

第12章 東京出身者の比較分析

佐々木 洋成

12.1 課題と枠組

本章では、地域移動をテーマとして東京二世と東京三世の二群に着目した分析を行う。

地域移動はこれまで、都市社会学とSSM（社会階層と社会移動）調査研究の領域で考察されてきた（Lipset&Bendix, 1959=1969；倉沢, 1964；鈴木広, 1978；塚原・小林, 1979；野呂, 1988；三浦, 1991；粒来, 1998）。しかし、分析は出身者対流入者の比較であり、ウェイトは個人としての流入者に置かれている。その背景として、都市への人口移動と社会経済的地位の上昇移動が広範にみられた戦後日本の社会的現実があり、地域移動パターンと世代間/世代内社会移動との関連、都市化が社会構造へ与えるインパクトの解明に対する要求があった。翻って今日の東京では、表12-1にみるように、急激な流入人口に支えられた都市化の時代は終焉し、区部に関していえば、流入数、流入率は1950年をピークに、人口数は1965年をピークに、減少の一途を辿っている。東京の現状において増大しているのは、流入・定着の結果誕生した子世代ないし孫世代であり、東京出身者である東京二世、三世（倉沢, 1968）なのである。

表12-1 東京の人口流入

年次	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	
区部	流入数	613	516	560	581	526	418	368	358	321	304
	流入率	11.4%	7.4%	6.7%	6.5%	6.0%	4.8%	4.4%	4.3%	3.9%	3.8%
	人口数	5,385	6,969	8,310	8,893	8,841	8,647	8,352	8,355	8,164	7,968
都全体	流入数	675	569	628	704	668	542	491	485	453	430
	流入率	10.8%	7.1%	6.5%	6.5%	5.9%	4.6%	4.2%	4.1%	3.8%	3.7%
	人口数	6,278	8,037	9,684	10,869	11,408	11,674	11,618	11,829	11,856	11,774

東京都総務局統計部統計調整課「人口の動き」「東京都統計年鑑」より作成

流入率：流入数/人口数、流入数と人口数の単位：千人、斜字強調は各行の最高値

このような現状に鑑みれば、東京出身者を対象に比較分析を行う意義は大きいといえよう。本章では東京出身者に焦点を当てて比較分析を行うが、ここでの任務は、被説明項を立ててその規定要因の析出や規定力を検討する作業ではなく、一独立変数を分析の中軸として固定した上で、諸変数との関連と直接的な影響について探索することにある。

変数設定については、都市への流入以来の世代経過数（以降は世代経過と略記）を使用する。本人出生地の質問と、親出生地の質問から、合成変数として東京n世カテゴリーを作成した。本人出生地としては、態度決定地である小学校卒業地を用いている。近年では厳密な出生地点より、小学校ないし中学校卒業地点を用いることが多い。流動化社会により（三浦, 1991）、態度決定概念の有効性がいや増しているといえよう。また、両親いずれかの出生地から作成され、正確には三世カテゴリーには、四世以上が含まれる可能性がある。構成は、一世 47.1%（224）二世 21.5%（102）三世 31.4%（149）である。尚、多変量解析で回帰モデルに投入する際は、東京一世を基準カテゴリーとする東京二世・東京三世のダミー変数を作成し、1世代経過の効果と2世代経過の効果を析出できるようにし

ている。

- 東京一世（流入者）＝本人出生地が東京都以外
- 東京二世（出身者）＝本人出生地が東京都、親出生地は東京都以外
- 東京三世（出身者）＝本人出生地が東京都、親出生地も東京都

他変数は、属性水準に関しては、本人職業（主職/現職）、親職業（主職）、世帯類型、家族周期、本人学歴、世帯収入とする。現在の大都市における近代家族であっても、「様々な財を共有し運用している経営体という側面」を有し、「その財を世代を超えて継承」（米村、1996、pp.119-120）すると考えられ、出身背景や生得的な地位達成要因と密接に関連し、成功や適応の規定要因となっていることから、家族を都市社会構造における重要な変数と考えた。行動水準を捉える変数は、東京全体ではなく一地域が対象であるため、地域生活を把握するものが適切と判断し、自治会・町内会、祭礼集団、PTA、教育学級講座等の、地域参加項目を採用している。

12.2 分析結果

分析の流れとして、都市定着度である世代経過と各変数との関連を平均値と分布で網羅的に検討した上で指標を絞り込み、その変数との関連で世代経過の直接的影響を多変量解析によって検証する。

まず表 12-2 によって、数量的な変数について平均値を示そう。これによると、年齢の平均値はそれぞれ、一世 47.4 歳、二世 45.9 歳、三世 41.4 歳、検定結果有意差はみられなかった。以降の分析結果に関わる重要な前提として、世代経過各カテゴリー（東京 n 世）が明確な年齢差を伴ったものではないことをあげておく。分布で確認すると（表は略）、三世では 20 代が若干多かったが、これは親出生地無回答が高年齢層で多いことによるものであり、〈高齢層は一世、若年層は三世〉の傾向は示していない。一世が、単身・低所得者であることの多い 20 代と 60 代に偏ることもなかった。教育年数は、男女別に見たところともに有意差が確認され、世代経過するほど高学歴となっている。世帯収入は、一世 687 万円、二世 852 万円、三世 899 万円と大きな差が見られ、検定結果も有意だが、職業階層、世帯類型の媒介が予想される。

表12-2 平均値による比較

	年齢	教育年数/男**	教育年数/女*	世帯収入**
東京一世 (std)	47.4 (12.4)	13.2 (2.6)	12.9 (2.1)	6,870
世代経過 東京二世 (std)	45.9 (14.2)	13.5 (2.1)	13.4 (1.6)	8,516
東京三世 (std)	41.4 (14.2)	14.1 (2.0)	13.5 (1.7)	8,992

** : p<.01 * : p<.05 (ただし検定による)
世帯収入の単位：千円

以降、地域集団参加、家族、社会階層の順でみていこう。

12.2.1 世代経過と地域集団参加

表 12-3 は生活構造変数としての行動/意識水準を示す地域集団参加と政治意識である。参加が極端に少ない 20 代を除き、活動層が女性に偏るもの以外の 10 項目について、世代経過とのクロス集計を行い、現在参加ないしかつて参加、認知や訪問に正の回答をしたも

のの比率のみをあげている。

表12-3 世代経過と地域参加：各項目クロス集計の抜粋

	町会	商店会	御輿**	PTA*	教育学級講座*	荏原認知**	荏原訪問**	荏原講座+	民主支持**	自民支持**
東京一世	32.8	7.1	13.1	48.5	30.5	74.5	56.0	30.5	18.2	55.1
世代経過 東京二世	37.8	13.4	39.0	53.7	36.6	90.2	76.8	43.9	14.3	68.6
東京三世	35.2	12.0	31.5	39.8	17.6	88.9	78.7	31.5	35.1	44.7

** : p<.01 * : p<.05 + : p<.10 (ただし自乗検定による)

数値は%、参加またははいと答えたもののみ、強調は各列の最高値

町会参加は一世 32.8%、二世 37.8%、三世 35.2%、商店会は、一世 7.1%、二世 13.4%、三世 12.0%である。お祭り御神輿では、一世 13.1%、二世 39.0%、三世 31.5%で有意差がみられる。これら近隣関係を基盤とした地域参加項目では、一世に対して二世と三世が地域参加率が高いという結果になっている。とくにお祭り御神輿では大きな差があらわれて一世が少なくなっている。前節でみたように、流入者は単身であることが多く、若年層以外であっても、地域生活を行う上では近隣関係が前面に押し出された活動のうち、非日常的なものへの参加は制約されることを示している。地域祭礼集団への参加とは大都市であっても、世代的なつながりが資源または財となり、説明要因となる社会行動であるといえよう。

次に PTA は、一世 48.5%、二世 53.7%、三世 39.8%で有意差がみられ、教育学級講座は一世 30.5%、二世 36.6%、三世 17.6%で有意差ありとなっている。子どもに関わる地域参加項目では、三世が少なくなっていることがわかる。これらは子どもの有無が規定要因となる行動であるため家族周期段階や世帯類型との関連が予想される。家族周期段階を一定にして子どもが学校在学中か小さな子がいるケースだけでみると（表は略）、PTA は全く差が無くなる。しかし教育学級講座の参加は一世二世が 40%をこえるのに対し、三世は 25.0%に留まっている。子どもの有無をコントロールしても、世代経過が参加との関連を残していることがわかる。

施設利用状況を示す荏原文化センター関連項目では、認知は、一世 74.5%、二世 90.2%、三世 88.9%で有意差がみられ、訪問では、一世 56.0%、二世 76.8%、三世 78.7%で有意差があり、講座への参加は一世 30.5%、二世 43.9%、三世 31.5%である。地域施設との関わり項目でみた場合では、一世よりも二世三世がより関わりが強く、行動水準で地域へコミットメントしているといえる。荏原文化センターは品川区の中心的な施設の一つであるが、ここでも一世が低い結果となり、親の代からその地域にいるかどうか、大都市環境であっても明確に個人の行動を規定しているという実態がみえてくる。

最後に政治意識項目をみよう。民主支持、自民支持共に有意で、表裏の関係に近い。民主は一世 18.2%、二世 14.3%、三世 35.1%であり、自民は一世 55.1%、二世 68.6%、三世 44.7%となっている。三世に、より民主支持層が多い事を示す結果は、一般にいわれている「都市型高学歴」としての民主党の性格と整合するものといえよう。

以上から世代経過との関連が行動・意識水準において確認されたが、一世と二世三世の差つまり流入者対出身者の差が目立つ。それはむしろ、従来の地域移動研究の知見に沿うものである。ただし表 12-3 で一世が最高値となる項目が無かったことから、個人的な生活構造面であっても、それが大都市であったとしても、親世代属性という生得的資源によって説明されるものに注目する必要があるといえるだろう。

本章の主題は二世と三世の比較だが地域集団参加は解釈が難しい。子どもの有無で規定される項目を除けば政治意識以外大差がなく、近隣関係項目である町会、商店会、お祭り御輿では若干ではあるが二世が高くなる傾向が確認されている。流入者の子は近隣関係に親和的だが、孫の代になるとやや距離ができるということだろうか。近隣関係の規定要因の探索はここでの課題ではないが、あくまで仮説的な提示として二要因をあげておく。1. 流入者が持っていたと思われる、近隣へ適応していこうとする選択と志向から形成された価値観やライフスタイルは、その子には社会化されるが、孫の代までは伝達されない。2. 土着層（鈴木広，1978）が圧倒的少数である東京のような地域社会では、流入者の孫つまり2世代経過程度でも相対的に関係財としての認知や評価、地位が高いため、近隣との関係がある程度安定し、積極的に地域集団参加する必要性が低くなる。

12.2.2 世代経過と家族形態

表12-4と表12-5は世代経過カテゴリ別の家族周期段階と世帯類型である。

家族周期段階は性差が深く関連するため男女別に集計した。独身期は一世32.3%、二世28.3%、三世51.3%、空の巣期は一世25.0%、二世39.1%、三世14.5%である。空の巣期と孤老期を合計して子どもがいない壮年・高齢者のみの家族を算出すると、一世42.7%、二世47.8%、三世18.4%となり、三世で明確に少なくなることがわかる。女性では男性同様三世に独身期が多いが、分布のパターンは異なっている。独身期は一世16.0%、二世26.8%、三世45.6%、空の巣期は一世36.1%、二世39.3%、三世25.0%である。男女とも三世の1/2が独身者である点が注目される。分布で見ると（表は略）三世の75%が30歳以上であり、世代経過が晩婚化に繋がっていることがわかる。また、壮年・高齢者のみの世帯率は三世が一世二世の半分以下であり、三世は年代が上がっても孤立しにくい事を示し、より子どもないし子ども夫婦と同居している事になる。居住形態で確認しよう（表は略）。戸建持家は一世38.8%、三世77.2%、賃貸集合住宅は一世54.5%、三世12.1%となっており、住宅の種類という点では三世とは子ども夫婦との同居が可能な層と思われる。

表12-4 世代経過と家族周期

		家族周期					N
		独身期	前学齢期	学齢期	空の巣期	孤老期	
男性	東京一世	32.3	14.6	10.4	25.0	17.7	96
	東京二世	28.3	6.5	17.4	39.1	8.7	46
	東京三世	51.3	7.9	22.4	14.5	3.9	76
	N	83	23	35	53	24	218
女性	東京一世	16.0	16.0	21.0	36.1	10.9	119
	東京二世	26.8	12.5	10.7	39.3	10.7	56
	東京三世	45.6	8.8	10.3	25.0	10.3	68
	N	65	32	38	82	26	243

数値は%、各行の和が100

表12-5 世代経過と世帯類型

		世帯類型					N	
		単身	夫婦のみ	3世代	夫婦未婚子	片親未婚子		その他
世代経過	東京一世	30.4	16.1	12.5	35.3	3.6	2.2	224
	東京二世	6.9	8.8	28.4	45.1	4.9	5.9	102
	東京三世	6.7	4.7	23.5	53.0	8.7	3.4	149
	N	85	52	92	204	26	16	475

数値は%、各行の和が100

世帯類型では、単身者は一世 30.4%、二世 6.9%、三世 6.7%であり、三世で半数をしめている独身者が、多くが親世代との同居を行っていることがわかる。独身ではあるが単身ではない「パラサイトシングル」(山田, 1997, p.183)といえようか。また、単身と夫婦のみを合計した単世代世帯を算出すると一世 46.5%、三世 11.4%となり、三世は単世代世帯になりにくいことがわかる。だがこれは、同一都市内で世代的再生産が行われ、都市内に家族が居住していることの必然的帰結でもある。これが経済的能力を一定にしても同じく見られる現象か確認しよう(表は略)。600万未満世帯では単世代世帯は一世 62.0%、三世 23.8%と全体のものより増加し、世代経過による差はむしろ大きくなる。ところが1000万円以上世帯では単世代世帯は一世 14.3%、三世はなんと0%であり、ほとんどが親または子世代と同居している。家族形態と世代経過の関連の仕方は経済的能力の各層によってまったく異なっているのである。ここで先述した世帯収入と世帯類型の関連を平均値で確認しておく、単身世帯 437万円、夫婦のみ 646万円、夫婦未婚子 897万円、片親未婚子 535万円、3世代世帯 1012万円と大きな差が出ている。

家族形態と世代経過のこのような関係の実態は、家族のあり方という至って個人的選択の帰結と考えられているものが、前世代の移動経験と深く関わって規定されることをあらわしている。三世とは、年齢によらず独身であることがより多く、されど単身世帯でないとともに単世代世帯でもない家族生活をしているのである。また、世代経過による単世代世帯比率の差においては、所得が増幅装置となっているといえよう。

12.2.3 世代経過と社会階層

つぎに社会階層との関連を検討しよう。社会階層または職業階層は、都市社会構造の中心的要素であると共に、個人の地位達成の指標でもある。これに世代経過が影響しているとなれば、都市の社会的世界の主体である諸個人を、さらには都市構造を成り立たしめる重要なファクターといわねばならない。

表 12-6 には世代経過別にみた社会階層変数 4 項目が集計されている。

本人職業/男性では、現業職と管理専門に注目してみると、現業職は一世 33.3%、二世 35.6%、三世 21.9%、管理専門は一世 15.7%、二世 11.1%、三世 21.9%である。販売営業で一世が少ない点以外他は大差がないことから、世代経過するほどブルーカラー職が減少しホワイトカラー職が増加するといえる。女性では管理専門の N が少ないため事務職でみていくと、一世 40.2%、二世 46.2%、三世 57.8%である。男女ともに、世代経過がブルーカラーの減少、ホワイトカラーの増加と結びつく。しかし学歴を一定にしてみたところ(表は略)、高卒層では世代経過による現業、管理専門の差はなくなり、サービスが一世に多く販売営業が三世に多くなる。この結果は大卒層でも同様にみられた。したがって、世代経過が職業階層に与える直接的な影響はそれほど極端ではなく、学歴を媒介していることになる。

出身階層である親(実質は父)職業では、農林漁業が一世のみに 2 割みられ、現業とあわせると約 50%に達する。現業は二世 44.4%、三世 36.4%であり、この層は世代経過によって減少していることになる。一方で管理専門は一世 17.9%、三世 22.9%であり、世代経過するほど多い。世代経過している都市居住者ほど、職業階層的な出身背景が高い傾向がうかがえる。

学歴/男性では有意差を確認した。中卒者は一世 20.0%、二世 6.5%、三世 2.6%、大卒者は一世 37.0%、二世 34.8%、三世 47.4%と、世代経過が明瞭に高学歴化と結びつく。同じ傾向の有意差は女性でも確認される。しばしば四年制大学と同等ないしそれ以上の達成

表12-6 世代経過と社会階層

		世代経過			
		全体	東京一世	東京二世	東京三世
本人主職/男	現業	29.9	33.3	35.6	21.9
	サービス	9.3	10.4	11.1	6.8
	販売営業	19.6	14.6	22.2	24.7
	事務	24.3	26.0	20.0	24.7
	管理専門	16.8	15.6	11.1	21.9
	N	214	96	45	73
本人主職/女	現業	10.3	12.8	9.6	6.3
	サービス	13.7	15.4	15.4	9.4
	販売営業	18.5	17.9	19.2	18.8
	事務	46.4	40.2	46.2	57.8
	管理専門	11.2	13.7	9.6	7.8
	N	233	117	52	64
親主職	農林漁業	9.2	19.8	-	-
	現業	34.3	28.0	44.4	36.4
	サービス	8.5	5.3	12.1	10.7
	販売営業	14.8	13.5	14.1	17.1
	事務	13.7	15.5	11.1	12.9
	管理専門	19.5	17.9	18.2	22.9
N	446	207	99	140	
本人学歴/男**	中学	11.2	20.0	6.5	2.6
	高校	35.3	29.0	43.5	38.5
	短大・高専	13.4	14.0	15.2	11.5
	大学・大学院	40.2	37.0	34.8	47.4
	N	224	100	46	78
本人学歴/女+	中学	8.9	15.1	1.8	4.2
	高校	37.0	34.5	44.6	35.2
	短大・高専	37.0	34.5	35.7	42.3
	大学・大学院	17.1	16.0	17.9	18.3
	N	246	119	56	71
世帯収入**	200万円未満	6.0	8.8	1.1	5.3
	200-600	34.7	40.2	34.0	26.5
	600-1000	33.7	33.8	35.1	32.6
	1000-1500	14.9	11.3	17.0	18.9
	1500万円以上	10.7	5.9	12.8	16.7
N	430	204	94	132	

** : p<.01 + : p<.10 (ただし学歴、世帯収入についてが自乗検定による)

数値は%、各列の和が100

本人主職の農林漁業は皆無のため削除、親とは父または主に家計を支える者

地位となる女性特有の短大の作用を考慮し大学と合計した高等教育卒業者をみると、三世は60.6%に達する。都市定着度が高いほど高等教育をうける率が高いことがわかる。出身階層を一定にしてみると(表は略)、親農林漁業・現業層では、大卒の差はみられないが短大以下で差がつきとくに中卒は一世で多くなる。逆に親が事務層では、大卒で差がみられ一世二世が20%台なのに対して三世は55.6%となる。そして親管理専門層では、世代経過に関わらず高等教育達成率が8割前後となるが、大卒は若干世代経過するほど多くなる。よって、学歴に与える世代経過の効果は出身階層を媒介し、出身属性各層でその影響の現れ方が異なっていることになる。世代経過の影響は、出身階層の低いものにあっては教育達成の下位で、高い者では上位で差を導く。出身階層をコントロールしても世代経過の影響が残るというより、世代経過の影響が出身階層によって増幅されているのだろう。

世帯収入でも有意差が認められる。相対的低所得者層である600万円未満世帯は一世49.0%、二世35.1%、三世31.8%、高所得者層である1500万円以上は一世5.9%、二世12.8%、

三世 16.7%と、世代経過するほど世帯収入が増加している。定着度と世帯の経済的地位との関連が明確に見いだせる。これも出身階層を一定にして確認しよう（表は略）。親現業層では、関連はほとんどみられなくなり、世代経過にかかわらず低所得に偏る。しかし親事務層では世代経過は明瞭に世帯収入と関連する。相対的低所得層である600万未満は一世36.7%だが三世18.5%、高所得層はNが少ないため1000万円以上でみると一世16.7%、三世37.6%となる。さらに管理専門層では、600万未満は一世57.7%、三世14.8%、これもNが少ないため高所得層は1000万円以上でみると一世11.5%、三世44.4%となるのである。

つまり、出身階層が低い場合は世帯収入に対する世代経過の影響は乏しいが、出身階層が高い場合世帯収入は世代経過するほど高所得になる。これは世代経過の影響のあらわれ方が教育達成への効果と同様に各層によって異なっていることを示すものである。またも出身階層が増幅装置となっているのだ。

以上の結果から、全体的には都市定着度が高いほど都市居住者の社会階層が高いといえる。これは、都市定着するほど社会経済的な成功が行われており、都市社会構造における地位が上昇し、定着が都市への社会化や適応の一面と結びついていることを示している。いわゆる社会階層とは別の次元の現象である東京定着の世代経過が、地位継承要因となっていると考えられる。留意すべきは、影響には他要因の媒介が認められることと、その効果の現れ方が階層構造上の位置によって異なっていることである。

12.2.4 世代経過の直接効果

ここまで実証的に検討してきた結果、データが如実に示したように社会階層とりわけ世帯収入が家族や職業のありようを色濃く反映し、都市における成功と適応の中心要素と考えられる。表12-7では世代経過の直接的な影響を世帯収入を従属変数とした重回帰分析によって示そう。

全体では決定係数は36%と高くかつ有意であり、標準化回帰係数も一定程度大きいため、定数は大幅に負の値を示す。しかし、1世代経過効果である東京一世のダミー変数、2世代経過効果である東京二世のダミー変数ともに有意ではなかった。有意な影響があったのは年齢50歳代ダミー、教育年数、本人現職の事務職ダミー、同管理専門ダミー、世帯類型3世代家族ダミー、同夫婦のみダミー、同片親未婚子ダミーである。この結果からは、50代は20代に対して238万円、管理専門は現業職に対して285万円、そして3世代世帯は単身者に対して465万円高いことがわかる。

男性サンプルでみよう。決定係数はこれも高く40%でやはり有意だが、世代経過変数は有意とはならなかった。30歳代、50歳代、教育年数、管理専門職、3世代家族、夫婦未婚子家族が有意である。全体サンプル同様に3世代家族の標準化回帰係数が大きい。夫婦未婚子家族の数値の高さは、成人した子どもとの同居によるだろう。被扶養者ではない成人子がいる家族とはパラサイト状況であり、当然世帯収入は高くなる。

女性では配偶者現職の効果が大きいことを考慮してこれを分析モデルに含めた。決定係数はきわめて高く、50%を超えている。かつ有意であることからこのモデルで全分散の半分が説明されたことになる。そして、世代経過効果が2世代経過を示す東京3世ダミーで有意となった。他には教育年数、配偶者現職の事務と管理専門が有意な効果を示している。三世は一世に対して346万円高く、大卒者は中卒者に対して533万円高い。また、全体サンプルと男性でみられた年齢、本人現職、世帯類型の効果は消えた。女性の現実として、家族（夫）の地位が自己の地位であることが少なくない。彼女らにとっての経済的地位達成は、年齢や自己の職業達成ではなく、学歴や配偶者の職業階層といった要因に加えて

表12-7 世代経過の直接効果：重回帰分析

従属変数：世帯収入		全体		男性		女性	
		B	Beta	B	Beta	B	Beta
世代経過	東京二世	-17.1	-0.02	-27.4	-0.03	-53.9	-0.05
	東京三世	82.9	0.09	33.1	0.04	345.6	0.22 *
年代	30歳代	84.1	0.08	208.5	0.21 *	143.4	0.10
	40歳代	49.1	0.05	55.1	0.05	422.3	0.41
	50歳代	238.3	0.25 **	287.0	0.31 *	575.8	0.61
	60歳代	10.0	0.01	80.8	0.07	280.7	0.18
教育年数		42.1	0.21 **	28.7	0.16 *	76.2	0.32 *
本人現職	サービス	107.5	0.08	50.1	0.03	16.2	0.01
	販売営業	47.7	0.04	61.6	0.06	-26.7	-0.02
	事務	178.1	0.19 **	130.4	0.13	29.6	0.03
	管理専門	285.2	0.18 **	320.6	0.26 *	587.6	0.15
配偶者現職	サービス					47.2	0.04
	販売営業					250.8	0.19
	事務					416.6	0.32 *
	管理専門					345.2	0.29 *
世帯類型	3世代	465.2	0.43 **	530.4	0.50 *	138.8	0.14
	夫婦のみ	214.2	0.15 *	178.1	0.13	-55.1	-0.04
	夫婦未婚子	377.5	0.43	345.9	0.41 *	-	-
	片親未婚子	68.6	0.03 **	79.1	0.04	-	-
constant		-522.5		-134.1		-722.0	
R Square		0.36 **		0.40 **		0.52 **	
N		301		162		68	

**: $p<.01$ *: $p<.05$

教育年数以外はダミー変数を作成、世代経過は東京一世を基準カテゴリーとしている
 その他については、年齢:20代、本人現職:現業、配偶者現職:農林漁業と現業、世帯類型:単身
 配偶者現職は女性のみ投入、本人・配偶者共に管理専門から教育と専門サービスを除いた
 女性の世帯類型夫婦未婚子と片親未婚子は一定値となって算出不能

東京に何代前から居住しているかという至って家族的生得的要因によって決定されているのである。

多変量解析によって女性のみではあるが、世代経過変数の直接的な効果が確認された。しかもそれは、ここまでデータでみてきた結果を支持する形で、2代経過時点で現れるものとなっている。今日の東京居住者の女性層においては、東京居住が3代目になることによって経済的な成功がもたらされるということになる。それは親の地位の継承でもあるが、自己の地位達成結果も含んではいるだろう。しかしいずれにしろ年齢、学歴、職業、世帯状況をコントロールしても、すなわち年齢や家族に関わらず、また学歴と職業が同じであったとしても、東京へ何代前から住んでいるかによって規定されているのだ。

この経済的達成の内実として考えられる解釈は、第一に夫の地位である。短大を含めた高学歴女性は配偶者の職業階層が高く、女性の学歴は自分自身の達成ではなくむしろ配偶者獲得において成功裡に作用し、また同類結合の議論からいえば彼女らの夫も三世であることが多いと予想される。三世女性は職業収入のみでは測り得ない諸収入源・財を所有する配偶者を獲得しているという仮定が成り立つ。

第二は資産である。流入者である祖父母の代が取得した動産・不動産は、20歳の三世では1950～60年代に、60歳の三世では1920～30年代に入手されたと考えられる。これらのほとんどはその後の経済成長によりその価値を倍増した。少子化もこれを後押しし、分割されにくくなった資産はこれを継承した三世女性の収入源となっていると推測される。夫婦ともに三世であるなら夫の資産も加算されるだろう。

12.3 結語

本章では、東京出身者を対象にした比較分析を行ってきた。その結果、世代経過が社会階層と家族、地域参加に関して影響を与えることが明らかになった。職業、学歴、収入という社会階層の主要変数において、世代経過度との明確な関連が認められる。東京居住の継承は、単なる世帯の連続や同一地域社会での家族生活だけではなく、社会経済的な地位の継承を意味し、同時に諸個人の地位の形成と不可分に結合していることになる。家族形態は世代経過が高まるとともに単世代ではなくなり、かつ若年層高年層ともに孤立しにくくなる。また、地域参加への関連が確認され、個人の主体的選択に規定されるものと考えられがちな行動/意識の面でも、前世代の都市との関わりである親の移動経験が深く結びついている。

一連の分析から、東京居住者の都市生活における諸側面と、親世代が社会化を受けた地域社会すなわち態度決定地が東京か否かとの関連が見出された。方法としては世代経過変数の一定の有効性が示されたが、世代経過の両親区別、東京の範域、四世以上の分離等を今後の課題としたい。

文献リスト

- 倉沢進. 1968. 『日本の都市社会』 福村出版
- Lipset, S.M. & Bendix, R. 1959. *Social Mobility in Industrial Society* = 1969 鈴木広訳 『産業社会の構造』 サイマル出版会
- 三浦典子. 1991. 『流動化社会の研究』 恒星社厚生閣
- 野呂芳明. 1988. 「地域間移動と社会的地位達成」 盛山和夫編 『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書第一巻社会階層の構造と過程』: 219-250
- 鈴木広. 1978. 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』 アカデミア出版会
- 東京都総務局統計部統計調整課. 1971. 『人口の動き』 東京都
- 東京都総務局統計部統計調整課. 1985. 『人口の動き』 東京都
- 東京都総務局統計部統計調整課. 2000. 『人口の動き』 東京都
- 東京都総務局統計部統計調整課. 1998. 『東京都統計年鑑』 東京都
- 粒来香. 1998. 「近代都市東京の一断面－都市移住者の計量歴史社会学－」 『1995年SSM調査シリーズ2近代日本の移動と階層』: 125-143
- 塚原・小林. 1979. 「社会階層と移動における地域の役割－出身地と居住地」 富永健一編 『日本の階層構造』 東京大学出版会
- 山田昌弘. 1997. 「明日のヤングアダルトたち」 『未婚化社会の親子関係』 有斐閣
- 米村千代. 1996. 「経営体としての家族」 『岩波講座現代社会学 19 家族の社会学』 岩波書店

第13章 武蔵小山・西小山駅前整備事業について

木村 明子

1 はじめに

1980年代における都心部の地下高騰と都市再開発によって引き起こされた地域変動はとりわけ「住宅併設の小規模零細工場や商店など、土地から収益をあげると同時に家族生活を維持する混在的な空間」(西山 1997: 90)を解体させていくものであり、そうした過程の記述のなかで、地区に居住する世帯の「生活選択」(浦野正樹ほか 1992)に焦点をあてた研究が行われてきた。また大規模な災害の復興過程の調査・研究においては諸関連主体の政治過程や、住民の生活選択の記述によって復興メニューとしての都市計画や地域振興施策の被災者の視点からの受容、解釈のロジックが明らかにされてきており、従前の地域社会の構造や特性が各局面での対応を方向づけているとされる。この点については、大矢根淳(1996, 1997)、横田尚俊・浦野正樹(1997)を参照されたい。

ここで扱う東急線の地下化に伴う、武蔵小山・西小山駅前整備事業はその規模や進捗状況から言えば上記の事例ほど劇的なものではないが、駅周辺に住む人びとや商店街の人びとにとっては、生活基盤に関わる問題であるという点に変わりはない。またそうした影響が事業に対する意見に反映されることは予測されるので町丁目単位での事業に対するの意見の傾向を確認したい。しかしながらその一方で当該地域に居住してはいるものの、直接的に影響を受けない人々も相当数存在する。そのような住民の属性と都市計画、都市整備の進行との関連を確認できるような調査・分析はあまり行われていないが、ここでは調査対象者の性別や職種といった基本属性に注目しながら事業にたいする意見の傾向を分析してみたい。1)

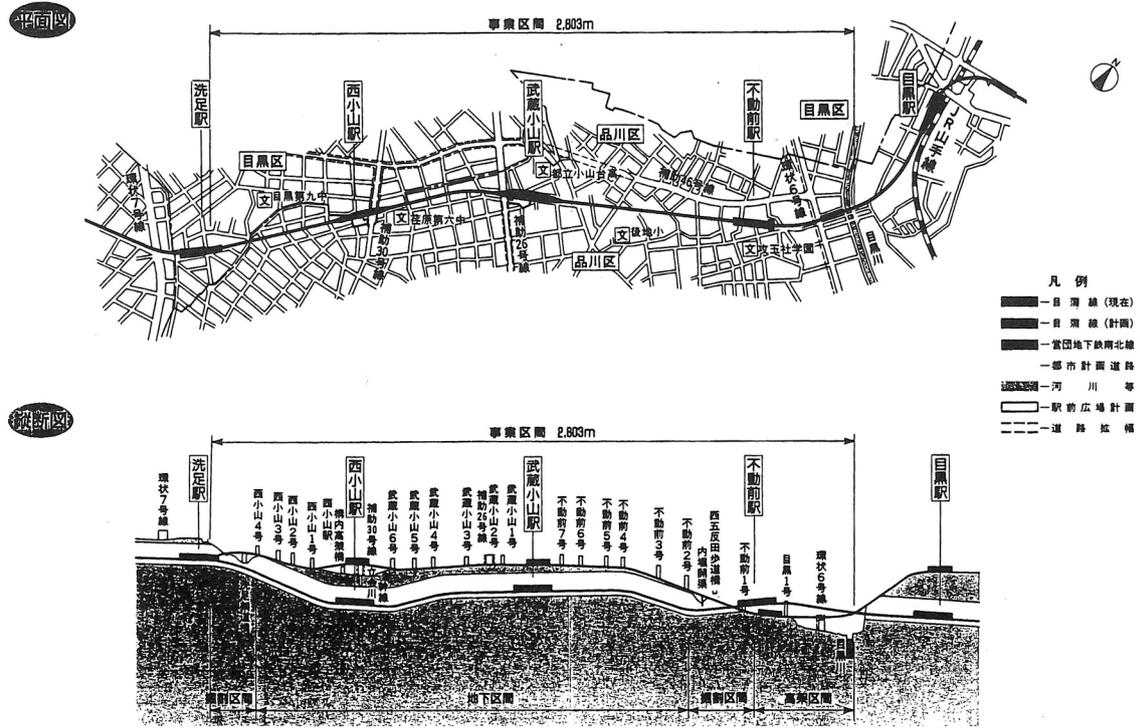
2 駅前整備事業の概要

駅前整備事業計画が進められている武蔵小山駅と西小山駅の周辺の地域は「古くからの商店街が広がり、品川区に特徴的な中小零細の工場なども方々に点在し・・・いわゆる住商工混在の規制市街地」(玉野 1993: 122)とされ、西小山の駅前の商店街などはお惣菜や日用品を売る店が建ち並び、下町的な親しみやすい雰囲気である。一方駅前整備事業は品川区都市整備部の作成したパンフレットによれば、「踏切での交通渋滞の解消、道路等の安全性の向上および沿線地域の一体化を図るため、東急目蒲線(目黒駅付近～洗足駅付近間)約2.8kmを立体交差化し、併せて、武蔵小山・西小山駅前に駅前広場を整備します」

(品川区都市整備部 1997)という内容になっている(図13-1)。それぞれの駅についてみると、武蔵小山駅前では「立体交差事業に伴い、沿線まちづくりの一環として、武蔵小山駅の駅前広場整備と都市計画道路補助320号線整備(補助26号線～駅前広場間の道路拡幅を行う)」(品川区 発行年不明 a)とし事業期間は平成7年度から平成14年度となっており、西小山駅前でも同様に「立体交差事業に伴う沿線まちづくりの一環として、品川区が西小山駅の駅前広場整備と都市計画道路補助30号線整備(駅前広場～目黒区境間)を行う」(品川区 発行年不明 b)としており、こちらは事業期間が平成9年から平成15

年となっている（図 13-2, 13-3）。

図13-1 東京急行電鉄目蒲線立体交差事業範囲図



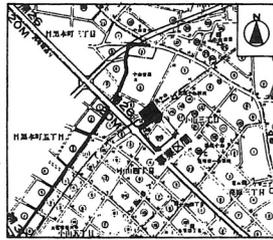
出典：東京都・品川区・目黒区・東京急行電鉄(株)，1997

図13-2 武蔵小山駅駅前整備事業の概要

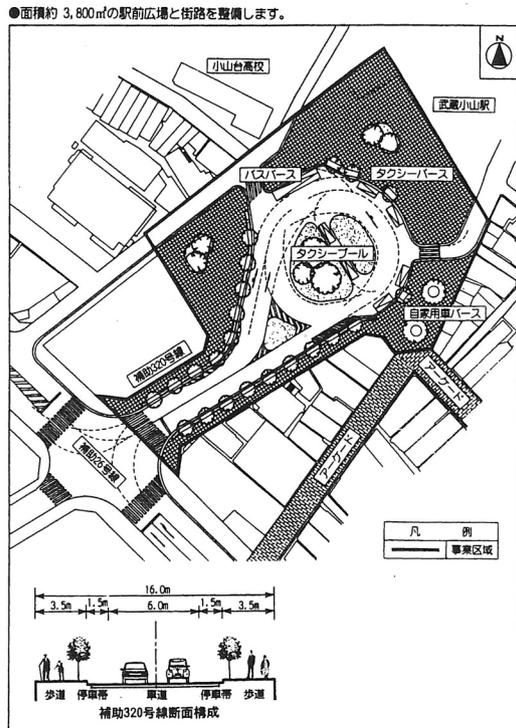
事業のあらまし

この事業は、東急目蒲線の目黒駅付近から洗足駅付近までの区間の立体交差事業に伴い、沿線まちづくりの一環として、武蔵小山駅の駅前広場整備と都市計画道路補助320号線整備（補助26号線～駅前広場間の道路拡幅）を行うものです。

緑豊かで快適な歩行者空間を持つ駅前広場を整備し、また、駅前広場へのアプローチ道路として必要な区間を拡幅することにより、「まち」の表玄関としてふさわしい駅前空間の創出と地域のコミュニティの核が形成され、さらなる「まち」の活性化が期待されます。

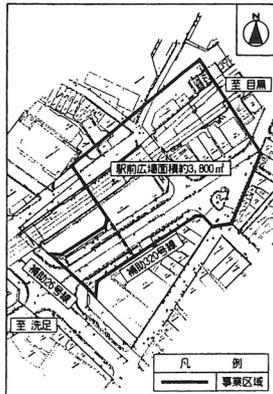


事業の概要図



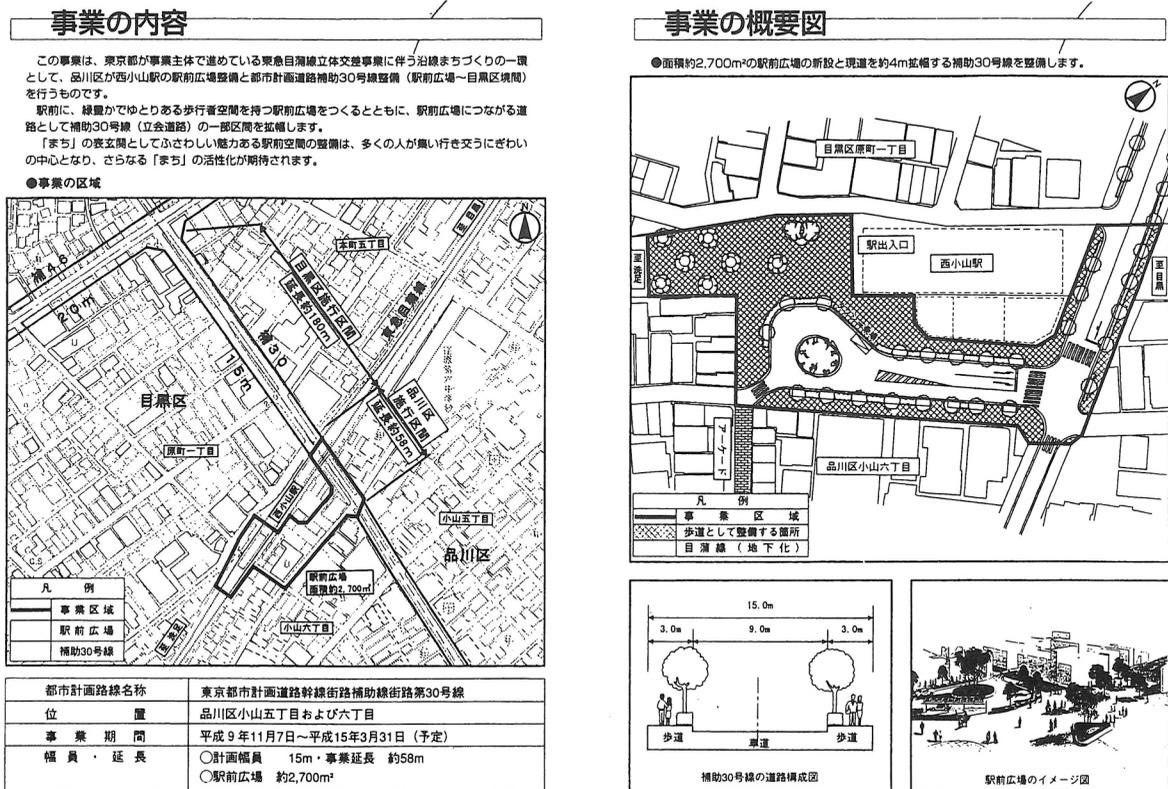
事業の内容

都市計画路線名称	東京都都市計画道路幹線街路補助線街路第320号線
位置	品川区小山三丁目地先
事業期間	平成7年度～平成14年度
幅員・延長	計画幅員 16m 事業延長 約30m 駅前広場 約 3,800㎡



出典：品川区，発行年不明 a, 『武蔵小山駅駅前広場および都市計画道路補助320号線整備事業』（パンフレット）

図13-3 西小山駅駅前整備事業の概要



出典：品川区，発行年不明 b,『西小山駅駅前広場および都市計画道路補助30号線整備事業』（パンフレット）

3 駅前整備事業についての意見の分析

3.1 商店街を含む地区について

まずはじめに、駅前整備事業の直接的な影響を受ける地区とそれ以外の地区を比較してみたい。ここでは商店街が含まれる小山4丁目地区、小山6丁目地区 その他の地区という区分を行った。小山4丁目は武蔵小山が、小山6丁目は西小山がそれぞれ最寄りの駅である。また分析を進めるなかで男性と女性とで回答パターンにそれぞれ特徴があることが明らかになったので、ここでは男女別にみていく（表 13-1）。男性の平均的な回答と女性のそれとを比べた場合、どちらも約 40 パーセントが「駅前がきれいになるので、よいことだと思う」（以下「駅前きれい」とする）と回答しているが、「商店街をはじめ、町が発展するので、よいことだと思う」（以下「商店街発展」とする）については男性が 35.9 パーセントであるのに対し、女性は 21.3 パーセントとなっており男性のほうが支持する傾向が強い。一方「問題点も多いので、慎重に進めるべきだ」（以下「問題あり」と回答しているのは男性が 14.1 パーセントであるのに対し、女性は 21.3 パーセントとやや高い。「あまり必要なこととは思えない」（以下「必要なし」とする）と回答しているのは男性が 9.8 パーセント、女性が 5.4 パーセントといずれも低い割合であるが男性が少し高い。

こうした男女の回答パターンをふまえたうえで次に地区ごとにみていくと、小山4丁目では男性が「商店街発展」の回答が 46.7 パーセントと他地区に比べて高い割合を示し、特に女性は 41.7 パーセントと平均の 29.5 パーセントよりもかなり高い割合になっている。小山4丁目では駅前整備事業が地域にとってプラスに作用すると考える傾向があることが伺える。一方、小山6丁目では男性のなかで「商店街発展」と回答する人が 21.3 パーセン

トと平均の 35.9 パーセントに比べてかなり低く、「問題あり」と回答する人が 21.3 パーセントと平均の 14.1 パーセントよりかなり高く、他地区に比べて高い割合を示している。女性では「駅前きれい」が 37.9 パーセント平均よりもやや低く、「問題あり」が 25.9 パーセントと他地区と比べて最も高い。このことは小山 6 丁目では駅前整備事業について懐疑的な考えをもつ傾向があることを示しているといえるだろう。

表13-1 駅前整備事業の影響を直接受ける地区の事業に対する意見(男女別)

		駅前がきれいになるのでよい	商店街が発展するのよい	問題が多いので慎重に	あまり必要ではない	合計
男性	小山4	30.0%(9)	46.7%(14)	13.3%(4)	10.0%(3)	100.0%(30)
	小山6	44.7%(21)	21.3%(10)	21.3%(10)	12.8%(6)	100.0%(47)
	その他	40.8%(64)	38.2%(60)	12.1%(19)	8.9%(14)	100.0%(157)
	計	40.2%(94)	35.9%(84)	14.1%(33)	9.8%(23)	100.0%(234)
女性	小山4	47.2%(17)	41.7%(15)	8.3%(3)	2.8%(1)	100.0%(36)
	小山6	37.9%(22)	31.0%(18)	25.9%(15)	5.2%(3)	100.0%(58)
	その他	45.1%(74)	26.2%(43)	22.6%(37)	6.1%(10)	100.0%(164)
	計	43.8%(113)	29.5%(76)	21.3%(55)	5.4%(14)	100.0%(258)
回答なし						

7

3.2 基本属性による傾向の違いについて

男女の回答パターンについては前述したとおりであるが、ここでは「問題あり」の回答に着目しながら商店街を含む小山 4 丁目および 6 丁目以外の地区をもう少し詳しくみていくと直接的な影響が比較的少ないと思われる荏原 5, 6, 7 丁目では女性が平均を上回って「問題あり」と回答しているのに対し同地区の男性では「問題あり」の回答はおしなべて低く、平均を下回っている(表 13-2)。また女性の「問題あり」の回答にさらに焦点をしばっていくと、旗の台文化センターの利用者に顕著に「問題あり」の回答が高い割合で表れる(表 13-3, 13-4)。こうした回答の背景についてはのちほど少し考察を行いたい。

表13-2 町丁目ごとの駅前整備事業に対する意見(男女別)

		駅前がきれいになるのでよい	商店街が発展するのよい	問題が多いので慎重に	あまり必要ではない	合計
男性	小山4	30.0%(9)	46.7%(14)	13.3%(4)	10.0%(3)	100.0%(30)
	小山5	41.5%(17)	36.6%(15)	14.6%(6)	7.3%(3)	100.0%(41)
	小山6	44.7%(21)	21.3%(10)	21.3%(10)	12.8%(6)	100.0%(47)
	荏原5	41.9%(13)	45.2%(14)	6.5%(2)	6.5%(2)	100.0%(31)
	荏原6	41.2%(21)	37.3%(19)	13.7%(7)	7.8%(4)	100.0%(51)
	荏原7	38.2%(13)	35.3%(12)	11.8%(4)	14.7%(5)	100.0%(34)
	計	40.2%(94)	35.9%(84)	14.1%(33)	9.8%(23)	100.0%(234)
女性	小山4	47.2%(17)	41.7%(15)	8.3%(3)	2.8%(1)	100.0%(36)
	小山5	48.9%(22)	26.7%(12)	22.2%(10)	2.2%(1)	100.0%(45)
	小山6	37.9%(22)	31.0%(18)	25.9%(15)	5.2%(3)	100.0%(58)
	荏原5	41.7%(15)	27.8%(10)	22.2%(8)	8.3%(3)	100.0%(36)
	荏原6	51.4%(18)	17.1%(6)	22.9%(8)	8.6%(3)	100.0%(35)
	荏原7	39.6%(19)	31.3%(15)	22.9%(11)	6.3%(3)	100.0%(48)
	計	43.8%(113)	29.5%(76)	21.3%(55)	5.4%(14)	100.0%(258)
回答なし						

7

表13-3 女性の旗の台文化センターの訪問の有無と駅前整備事業に対する意見

	駅前がきれいになるのでよい	商店街が発展するのよい	問題が多いので慎重に	あまり必要ではない	合計
訪問したことがある	36.4%(20)	25.5%(14)	32.7%(18)	5.5%(3)	100.0%(55)
訪問したことはない	45.8%(93)	30.5%(62)	18.2%(37)	5.4%(11)	100.0%(203)
計	43.8%(113)	29.5%(76)	21.3%(55)	5.4%(14)	100.0%(258)
回答なし					

3

表13-4 女性の旗の台文化センターの講演・講座参加の有無と駅前整備事業に対する意見

	駅前がきれいになるのでよい	商店街が発展するのよい	問題が多いので慎重に	あまり必要ではない	合計
参加したことがある	40.0%(10)	20.0%(5)	36.0%(9)	4.0%(1)	100.0%(25)
参加したことはない	44.2%(103)	30.5%(71)	19.7%(46)	5.6%(13)	100.0%(233)
計	43.8%(113)	29.5%(76)	21.3%(55)	5.4%(14)	100.0%(258)

回答なし

3

次に対象者の基本属性のうち本人の職種による回答の違いをみていきたい(表13-5)。「現業職」の場合は平均的な回答パターンに比べて「駅前きれい」の割合が33.7パーセントと低く、「必要なし」の割合が14.6パーセントと平均の7.0パーセントを大きく上回る。「サービス業」の場合はほぼ平均的な回答パターンである。「販売・営業」では「商店街発展」が42.5パーセントと平均の33.5パーセントよりも高い割合となっている。「事務職」では「駅前きれい」が52.7パーセントと平均の42.2パーセントを上回る。「会社経営・管理職」では「商店街発展」が44.4パーセントと平均よりも高くなっている。「教育関連・専門サービス業」では「問題あり」が40.7パーセントと平均の17.4パーセントを大きく上回る。「専門職」は該当者が少ないものの「商店街発展」と「問題あり」がそれぞれ44.4パーセント、22.2パーセントと平均を上回る。

表13-5 本人の職種と駅前整備事業に対する意見のクロス表

	駅前がきれいになるのでよい	商店街が発展するのよい	問題が多いので慎重に	あまり必要ではない	合計
現業職	33.7%(30)	34.8%(31)	16.9%(15)	14.6%(13)	100.0%(89)
サービス業	44.4%(24)	31.5%(17)	16.7%(9)	7.4%(4)	100.0%(54)
販売・営業	35.6%(31)	42.5%(37)	18.4%(16)	3.4%(3)	100.0%(87)
事務職	52.7%(89)	26.6%(45)	14.8%(25)	5.9%(10)	100.0%(169)
会社経営・管理職	44.0%(11)	44.0%(11)	8.0%(2)	4.0%(1)	100.0%(25)
教育関連・専門サービス業	22.2%(6)	33.3%(9)	40.7%(11)	3.7%(1)	100.0%(27)
専門職	33.3%(3)	44.4%(4)	22.2%(2)	.0%(0)	100.0%(9)
計	42.2%(194)	33.5%(154)	17.4%(80)	7.0%(32)	100.0%(460)

回答なし

39

ここで比較的該当者が多く、特徴的な回答パターンを示す「現業職」、「販売・営業」、「事務職」のそれぞれの職種について少し詳しくみていきたい。「現業」および「販売・営業」については勤務地を「現住地」と回答している人はそれぞれ87ケース中、36ケース、35ケースとなっており、約4割が職住一致もしくは近接のライフスタイルを営んでいることがわかる(表13-6, 13-7, 13-8)。従ってこの4割の人びとの回答パターンはほぼ職種ごとの全体の傾向とも一致する。一方「事務職」の場合は現住地以外を勤務地をしている人が8割を越えており、勤務地を「その他」としている人の回答パターンが「事務職」の平均的な回答パターンに最も近く、「現住地」を勤務地としている人びとは「問題あり」が21.7パーセントと平均の14.3パーセントをかなり上回るが、そうした傾向は職種全体の傾向とはかい離してしまっている(表13-6)。

表13-6 現業職の人の勤務地と駅前整備事業に対する意見

	駅前がきれいになるのでよい	商店街が発展するのよい	問題が多いので慎重に	あまり必要ではない	合計
現住地	27.8%(10)	38.9%(14)	16.7%(6)	16.7%(6)	100.0%(36)
それ以外の品川区または大田区	39.1%(9)	30.4%(7)	17.4%(4)	13.0%(3)	100.0%(23)
その他	35.7%(10)	32.1%(9)	17.9%(5)	14.3%(4)	100.0%(28)
計	33.3%(29)	34.5%(30)	14.9%(13)	14.9%(13)	100.0%(87)

回答なし

2

表13-7 販売・営業職の人の勤務地と駅前整備事業に対する意見

	駅前がきれいになるのでよい	商店街が発展するのよい	問題が多いので慎重に	あまり必要ではない	合計
現住地	37.1%(13)	48.6%(17)	11.4%(4)	2.9%(1)	100.0%(35)
それ以外の品川区または大田区	50.0%(7)	50.0%(7)	.0%(0)	.0%(0)	100.0%(14)
その他	28.9%(11)	34.2%(13)	5.3%(2)	5.3%(2)	100.0%(38)
計	35.6%(31)	42.5%(37)	3.4%(3)	3.4%(3)	100.0%(87)

表13-8 事務職の人の勤務地と駅前整備事業に対する意見

	駅前がきれいになるのでよい	商店街が発展するのでよい	問題が多いので慎重に	あまり必要ではない	合計
現住地	47.8% (11)	30.4% (7)	21.7% (5)	.0% (0)	100.0% (23)
それ以外の品川区または大田区	45.5% (15)	30.3% (10)	15.2% (5)	9.1% (3)	100.0% (33)
その他	56.3% (63)	25.0% (28)	12.5% (14)	6.3% (7)	100.0% (112)
計	53.0% (89)	26.8% (45)	14.3% (24)	6.0% (10)	100.0% (168)
回答なし					1

4 考察

上記で行った分析について若干の考察を行いたい。まず駅前整備事業の直接的な影響を受けていると思われる小山4丁目と6丁目の両地区についての分析結果からは、それぞれの地区では、男女ともに他地区とは異なる傾向を示し、さらにそれぞれの地区で事業そのものについての受け取り方が異なっていることが確認された。小山4丁目地区は「商店街発展」と積極的な評価をしているのに対し、小山6丁目では他の地区に比べて明らかに「問題あり」とする傾向が強く、特に男性のなかで「商店街発展」の回答の割合が低いことから事業に対する懐疑的な傾向を読み取ることができる。おそらく小山4丁目では武蔵小山駅の整備事業を想定して回答していると思われ、小山6丁目では西小山駅の整備事業が想定されている可能性が高いが、背景には住民の利害状況に加え、事業のそれぞれの有効性に対する評価があるともいえる2)。

つぎに整備事業の直接的な影響を受けない地区の女性の「問題あり」の回答についての考察であるが、旗の台文化センター利用者は地理的にも西小山駅周辺を日常圏としていると同時に、互いになんらかの結び付きを持ちながら独自の情報源を共有しているという予測も成り立つ3)。しかしながら、荏原区民センターの認知や利用、建設請願運動等については同様の分析結果が出ないことから正確な分析は難しい。

さいごに職種による回答パターンの違いについてであるが、職種ごとの特徴を見出すことができた。より細かくみていくと、地元で職業生活を営んでいるからといって職種を越えて意見の一致をみるわけではないが、職住一致もしくは職住近接のライフスタイルを営む人の割合が少なくなっていくと地域全体としての都市開発への態度も変化してしまうことがとりわけ「事務職」の分析を通じて確認されたように思う。このことは住民の構成が変化と地域や都市のありようの変化の関係を把握していく際に重要なことと思われる。

注

1) 駅前整備事業について本調査では以下のような設問を行っている。

「現在、東急線の地下化にともない武蔵小山や西小山の駅前整備事業が進められています。あなたはこの事業に関してどのような意見をお持ちですか。次のうちからあなたのご意見に最も近いものを1つだけ選んでください。」

選択肢以下のとおり。

1. 駅前がきれいになるので、よいことだと思う
2. 商店街をはじめ、町が発展するので、よいことだと思う
3. 問題点も多いので、慎重に進めるべきだ
4. あまり必要なこととは思えない

2) 本調査の対象地域に含まれる荏原 7 丁目に隣接する小山 7 丁目では一連の立体交差事業のなかで洗足駅から西小山方面へ行く際に人びとが最も利用しやすいとされるガード下の五叉路の通行止めが計画に含まれており、生活道路の必要性を主張する反対運動が起きている(洗足ガード下通行止め反対・代替案反対の会 1998)。また小山 6 丁目町会長はインタビューのなかで、「電車から景色が見えなくなることにより西小山の特徴(ex.町の雰囲気・食品等の物価の安さ、など)と場所が結び付かなくなり、途中下車して買い物に来る人が減少することへの危惧がある。また、洗足から西小山に買い物に楽に来られる唯一の道が通行止めになってしまい、坂の多い道しかなくなる為、特にお年寄り、子連れの主婦の足が遠のく」と語っている(青柳 1998: 71)。

3) 注 2) で述べた反対運動の存在などを知っている人が多い可能性がある。

引用・参考文献

- 青柳絵美子, 1998, 「都市再開発—目蒲線立体化にともなう駅前整備事業」『東京都立大学 人文学部社会科学都市社会学演習(玉野ゼミ)—ゼミの記録—』: 71-76.
- 西山八重子, 1997, 「都市の住宅階級論から居住空間論へ」蓮見音彦ほか編『現代都市と地域形成—転換期とその社会的形態』東京大学出版会.
- 大矢根淳, 1996, 「災害復旧・復興過程—生活再建に向けた組織活動の展開」『社会科学討究』早稲田大学社会科学研究所, 122:31-74.
- , 1997, 「『にしきた』コミュニティ再興と生活再建」『社会学年誌』早稲田社会学会, 38: 6 1-77.
- 洗足ガード下通行止め反対・代替案反対の会, 1998, 『東急目蒲線洗足 ガード下道路の閉鎖は許しません!!』(ビラ).
- 品川区, 発行年不明 a, 『武蔵小山駅駅前広場および都市計画道路補助 320 号線整備事業(パンフレット)].
- 品川区都市整備部, 1997, 『品川まちづくりマップ』(パンフレット).
- 品川区, 発行年不明 b, 『西小山駅駅前広場および都市計画道路補助 30 号線整備事業』(パンフレット).
- 玉野和志, 1993, 「都市コミュニティにおける社会層の分化と統合—東京都品川区の調査より—」『社会学部論叢』流通経済大学, 4 (1): 79-175.
- 東京都・品川区・目黒区・東京急行電鉄(株), 1997, 『都市高速鉄道東京急行電鉄目蒲線(目黒駅付近~洗足駅付近間)の立体交差事業について』(パンフレット).
- 浦野正樹ほか, 1992, 「大都市都心部における地下高騰と地域住民生活—東京都千代田区神田司町の事例から—」『Bulletin of the Centre for Informatics』早稲田大学, 14:30-42.
- 横田尚俊・浦野正樹, 1997, 「住民の生活再建と地域再生への模索」『社会学年誌』早稲田社会学会, 38: 23-43

第14章 政治的関心と集団参加

—政治的社會化の機会としての地域社会活動参加経験の効果—

矢部 拓也

14-1. はじめに

14-1.1 本章の課題

本章では、対象地区における政治意識に関しての検討を行う。具体的には、①政治的無関心、②政党支持の2つの視点から分析を行う。政治的無関心に関しては、先の都知事選における投票／棄権を従属変数とする分析、政党支持に関しては、「自民党系」「民主党系」「社民・共産党系」支持を従属変数とする分析を行う。

14-1.2 問題意識

分析に先立ち、政治と都市コミュニティの関係について簡単に整理しておく。本調査対象地区を含む先行研究において、政治と都市コミュニティに関して以下のような指摘がされている（玉野,1993：90-91）。

地域住民組織が政党よりも行政機関のヘゲモニーにもとにあることの方が圧倒的に多かったことが、日本の地域社会の特質と指摘できる。（中略）しかし行政参加の制度的チャンネルは、原理的にいつまで執行過程への協力の域を出ない。このルートをいくら太くしたところで、基本的な決定事項は原理的に変更しえないのである。（中略）いずれにせよ日本の地域住民組織にとっては、単なる「行政の末端補助機関」としてではなく、もう少し政党や政治家を媒介として議会への影響力を強めることが必要なのかもしれない。

（中略）

むしろ問題は全戸加入を前提とする町内会・自治会が直接圧力団体化することで、事実上どのような社会層の特殊な利害が全体の利害として代表されてしまい、他方どのような人々の利益は無視されてしまうのかという点にあったはずである。

（中略）

要するに都市コミュニティにおいては、地域住民組織としての町内会・自治会を主たる舞台として、さまざま社会的機関による統合機能を軸に、それぞれ異なったライフスタイルを保持して独自の下位文化を形成している複数の社会層が、これに複雑に絡み合いながら、そこでの主導権をめぐる激しく争っているのである。

本章でも、基本的にはこの玉野の議論を念頭におきつつ分析を進めてゆく。但し、本調査票において、上述の議論に全て対応した質問項目が用意されているわけではないので、集団参加と政治的関心に絞った議論を行うこととする。

上述の玉野の指摘にもあるように、著者も、議会を通じた政治的意志決定への関与は、よりよい地域社会形成において重要であると考えている。そこで本分析では、政治的意志決定への関与として、投票行動と政党支持をとりあげる。投票行動や政党支持は、いわば政治的意志決定への関与においては、入り口である。実際に重要なのは、具体的な政策決定において、結局どのような社会層の意見が正当な意見として政策に反映され、政策遂行を通じてどの社会層の利益となったのか？そしてどのような誰の意見が無視されていったのかという、詳細なケーススタディをもとに議論することであると思われる。しかしながら、政治的無関心が高まる今日において、まずは、このような政治的意志決定に向かう入り口に、人はどういった過程を経て至るのかを考えることが、重要であると思われる。そもそも、投票行動をする人とならない人を分けているものは何なのか？なぜ、ある人は投票行動に向かい、ある人は投票行動に向かわないのか？そして、どういった社会的経験が投票

に結びつくのか、また、特定の政党支持に繋がるのか？ このような、地域社会活動と政治の関連を本章では議論したいと考えている。

14—2．分析

14—2.1 分析方針

本研究では、何らかの集団参加経験を政治的関心を持つきっかけと考える。人は、何らかの集団参加をきっかけとして、そこでの活動を通じて地域社会の問題に関心を持ち、そこから政治への関心、投票行動へと結びつくと考えられる（図 14—1）。上述の玉野の言葉を借りれば、さまざまな社会機関の統合の過程で政治的意識が生まれると言えよう。基本的には、このような地域社会での集団参加を基本とし、投票行動、政党支持に与える影響を見て行く。そして、このような集団参加では捉えきれない場合、職業や学歴など、地域社会の集団活動以外の要因も含めた検討を行う。

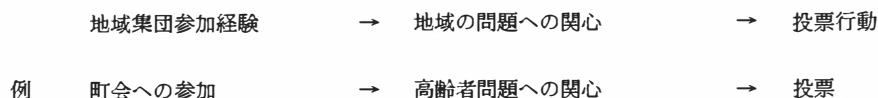


図14-1 集団参与と投票行動の関係

14—2.2 政治的無関心（投票行動）

14—2.2.1 データの偏り。

分析に入る前に、本分析の対象となる平成 11 年 4 月の都知事選の結果と本データの比較を行う。表 14—1 から分かるように、本調査の投票率は 72.2%と極めて高い。最も投票率の低い 20 代の投票率が、実際の全投票率と同程度の値を示している。実際の投票率は、年齢が上昇するに従い上昇するが、本調査では 30 代 40 代はほぼ同じ値を示している。そして、50 代は 80%、60 代は 90%という極めて高い値を示している。そのため、本調査は極めて政治的関心の高い人々が多く回答し、政治的無関心層はあまりとれなかったと判断せざるを得ない。

14—2.2.2 従属変数の設定

本調査では問 63 において「今年行われた都知事選挙で、あなたは誰に投票しましたか」という質問をしている。この質問に対して「1. 投票しなかった」と回答した者を「棄権」とし、選択肢 2-8 のいずれかの候補者を選択した者を「投票」としている。投票しなかった者も、単なる政治的無関心ではなく、妥当な候補者がいない、現在の政治システムそのものへの不満から積極的な棄権をしている場合もあると思われる。しかし、どの様な意味を含ませようと、棄権票は最終的な当否には反映されず、政治的決定への関与とは呼べないとは私は考えている。そのため、本研究では、特定の候補者に投票した者のみを政治的関与への入り口に立っている者としてとらえ、このような行動と集団参与の関係について考える事とする。

14—2.2.3 独立変数の決定と分析結果

表 14—1 から分かるように、投票率は世代による格差が非常に大きい。そこで、分析は、世代ごとに分けて進めることにする。本調査では、問 15 においてさまざまな集団参加について聞いている。まずは、世代ごと、これらの集団参加と投票行動の関連を 3 重クロス表で見てみた（注 1）。投票行動に、統計的に有意な結果が出た集団参加結果の一覧は表 14—2 のようになった（注 2）。結果を見て分かるのは、40 代以降に関しては、何らかの集団参加経験が投票行動に結びつく傾向が見られるのにも関わらず、20 代、30 代ではそのような傾向が見られないことである。そして、注目すべきは、町会が、幅広い年齢層に影響を与えていることである。上述の玉野の指摘にもあるように、このような町会活動

により政治的社会化され投票行動に結びつく流れがどのような社会層の特殊な利益を代表するかは検討する必要があるが、町会活動がこのような投票行動へと結びついているという事実は、政治的無関心の議論をする際、きちんと押さえる必要があろう。

表14-1 都知事選の結果と本調査結果の比較

投票率			
東京都	区部	品川区	本調査
57.9%	57.4%	57.4%	72.2%

年齢別の投票率*

	全体	区部	本調査
20代	36.2%	34.9%	56.4%
30代	51.8%	51.0%	64.5%
40代	63.2%	61.7%	63.6%
50代	69.8%	68.3%	82.1%
60代	75.9%	75.3%	90.1%

東京都選挙管理委員会(1999:26,146)をもとに作成

*「全体」「区部」の年齢別投票率は抽出調査の結果

表14-2 投票行動に影響を与える集団参加経験と世代の関係

	町会参加経験	地域の集団や活動への参加経験			
		PTAや父母会への参加経験	生協や消費者団体への参加経験	子ども関連サークル参加経験	家庭教育学級参加経験
20-29才	有意差なし	有意差なし	有意差なし	有意差なし	有意差なし
30-39才	有意差なし	有意差なし	有意差なし	有意差なし	有意差なし
40-49才	投票行動を高める	投票行動を高める	投票行動を高める	投票行動を高める	投票行動を高める
50-59才	投票行動を高める	有意差なし	有意差なし	投票行動を高める	有意差なし
60-69才	投票行動を高める	投票行動を高める	有意差なし	有意差なし	有意差なし

p<.05

また、「町会」を除くと、他のものは「PTAや父母会への参加経験」「生協や消費者団体への参加経験」「子ども関連サークル参加経験」「家庭教育参加経験」と、生協を除いて、何らかの形で子どもに関わる活動である(注3)。本来町会は、全戸加入が基本であるが、必ずしも全ての加入者が活動に関わっていないのが現状である。そういった、町会「非参加」により地域の問題へ触れる機会を逸した人々、町会活動に距離をおいている人々において、子どもを契機とするさまざまな機会が、投票行動へのきっかけとなっていそうである。そこで、町会への参加/非参加をコントロールした上で、PTA活動が投票行動に影響を与えるのかどうかを見るために3重クロス分析を行ってみた(表14-3)。町会参加をコントロールすると、町会活動非参加の場合のみPTA活動の効果が出た。つまり、町会活動に参加していない人でも、子どもを通じたPTA活動の経験により投票行動に結びつくパ

表14-3 「PTA参加経験」と「投票行動」と「町会参加」の3重クロス表

町会活動			投票行動		合計
			棄権(度数)	投票(度数)	
町会活動非参加	PTA活動	非参加	41.0%(100)	59.0%(144)	100%(244)
		参加	17.1%(14)	82.9%(68)	100%(82)
	合計		35.0%(114)	65.0%(212)	100%(326)
町会活動参加	PTA活動	非参加	12.2%(5)	87.9%(36)	100%(41)
		参加	9.4%(9)	90.6%(87)	100%(96)
	合計		10.2%(14)	89.8%(123)	100%(137)

*「町会活動非参加」のみ統計的に有意差あり(p<.000)

スがあることが指摘できる。そして町会参加者はPTAへの参加非参加に関わらず投票している様子が見て取れる。また、結果を載せるのは省略するが、このような町会非参加者のPTA活動による投票行動への結びつきは男女をコントロールしても同様に見られ、必ずしも女性のみのパターンでないことが指摘できる。

但し、これら町会非参加者の子どもを契機とした集団参加の可能性は、未婚者の場合ゼロに近い。そこで、最後に、20代30代の投票行動に結びつく機会として何があるのかを探索することで、本節を閉じたい。一般的に都市における若年層の流動性は高く、地域との結びつきが少ないことが予想される。特に本調査対象地域は若年層の流入が多い地域でもある。若年層では、東京が世界都市化を迎えた80年以降の流入者が多く占め、そのことが地域との関わりを少なくさせ、投票行動にも結びつかないのかもしれない。そこで、「世代」「80年代以降流入者/80年代以前流入者」「投票行動」の3重クロス表を作成してみた(表14-4)。世代をコントロールしてみると、「80年代流入」が投票行動と関連を持つのは、40代のみであった。40代においては、80年以前流入者(長期居住者)は80年以降流入者(新規流入者)に比べて投票する割合が高い結果となった。20代でも同様の傾向は見られるが統計的に有意なほどの差ではなく、30代ではこれも統計的に有意な差ではないが、逆に80年以降流入者の方が投票に行く割合が高くなっている。20代30代においては、住み続けていること(80年代以前流入者=居住年数が長いこと)自体は、本対象地域では、単純に投票行動には結びつかないようである。それでは、彼らにとって投票行動の機会となることは地域社会にはないのであろうか?そこで、今度は、地域のお祭りでの御輿見物の経験に注目してみた。こういった地域の行事への見学は、地域社会集団参加経験に較べると、そこから地域社会への問題の発見といったものへ繋がる可能性は低いと思われる。しかしながら、地域の行事を見学する経験により、このような行事を地域において大切なものと感じ、対象者にとって、他の地区とは異なった固有の地域社会の意義を認識させる機会のひとつにはなるとと思われる。そして、このような地域社会認識が、政治への関心と結びつく可能性も有しているのではないだろうか。結果は表14-5のようになり、20代と40代において統計的に有意な差が生じた。そこで、このような神輿見学といった地域行事の見学経験は、これまでの町会参加と異なった投票行動へきっかけになるのではないかと考え、「町会参加」「神輿見物」「投票行動」の3重クロス分析を行った。結果は省略するが、町会非参加者においてのみ、神輿見学は投票行動に結びつく結果となった。本調査対象地区のような比較的交通の便のいい場所では、ニーズに応じてさまざまな地区へとアクセス可能であり、特に地域社会に縛られないライフスタイルを送ることが可能である。大都市において、子どもなど地域社会と密着になりやすい要因がない場合、地

表14-4 「流入時期」「投票行動」「世代」の3重クロス表

世代	流入時期	投票行動		
		棄権(度数)	投票(度数)	合計(度数)
20-29才	80年以前流入	39.5% (17)	60.5% (26)	100.0% (43)
	80年以降流入	48.6% (17)	51.4% (18)	100.0% (35)
	合計	43.6% (34)	56.4% (44)	100.0% (78)
30-39才	80年以前流入	40.4% (19)	59.6% (28)	100.0% (47)
	80年以降流入	31.7% (19)	68.3% (41)	100.0% (60)
	合計	35.5% (38)	64.5% (69)	100.0% (107)
40-49才	80年以前流入	20.5% (9)	79.5% (35)	100.0% (44)
	80年以降流入	58.1% (18)	41.9% (13)	100.0% (31)
	合計	36.0% (27)	64.0% (48)	100.0% (75)
50-59才	80年以前流入	15.1% (14)	84.9% (79)	100.0% (93)
	80年以降流入	26.9% (7)	73.1% (19)	100.0% (26)
	合計	17.6% (21)	82.4% (98)	100.0% (119)
60-69才	80年以前流入	10.3% (7)	89.7% (61)	100.0% (68)
	80年以降流入	8.3% (1)	91.7% (11)	100.0% (12)
	合計	10.0% (8)	90.0% (72)	100.0% (80)

*40-49才のみ統計的に有意差あり(p<.000)

域社会から離れたライフスタイルを送ることはむしろ当然なのかもしれない。しかしながら、そのようなあまり地域に縛られないライフスタイルを日常は送っていても、たとえ一時でも、地域の行事への見学といった負担の軽い地域社会との関わりが存在することは大きな意味を持つようである。つまり、地域の行事への見学を通じ、地域社会に目が向き、投票行動へと繋がるパスとなる可能性は存在しているようである。もしくは、本調査では拾うことが出来なかったが、地域行事への見学をする人は、例えば地元商店街の利用など何らかの形で、地元と部分的に繋がったライフスタイルを形成しているのかもしれない。また、若年層に限らず、このような地域の行事の見学経験は、町会経験以外の投票行動へ結びつくきっかけとしても機能しており、地域の自治を考える上でも重要な役割を果たしているといえるのではないだろうか。

表14-5 「神輿見物」「投票行動」「世代」の3重クロス表

世代	神輿見物		投票行動		合計(度数)
			棄権(度数)	投票(度数)	
20-29才	神輿見物	ある	37.1% (23)	62.9% (39)	100.0% (62)
		ない	68.8% (11)	31.3% (5)	100.0% (16)
	合計		43.6% (34)	56.4% (44)	100.0% (78)
30-39才	神輿見物	ある	33.7% (31)	66.3% (61)	100.0% (92)
		ない	46.7% (7)	53.3% (8)	100.0% (15)
	合計		35.5% (38)	64.5% (69)	100.0% (107)
40-49才	神輿見物	ある	28.1% (18)	71.9% (46)	100.0% (64)
		ない	76.9% (10)	23.1% (3)	100.0% (13)
	合計		36.4% (28)	63.6% (49)	100.0% (77)
50-59才	神輿見物	ある	17.8% (19)	82.2% (88)	100.0% (107)
		ない	18.8% (3)	81.3% (13)	100.0% (16)
	合計		17.9% (22)	82.1% (101)	100.0% (123)
60-69才	神輿見物	ある	8.8% (6)	91.2% (62)	100.0% (68)
		ない	15.4% (2)	84.6% (11)	100.0% (13)
	合計		9.9% (8)	90.1% (73)	100.0% (81)

*20-29才、40-49才において統計的に有意差あり(p<.05)

14-2.3 政党支持

14-2.3.1 データの偏り

本節では政党支持を取り上げる。前節では、投票行動に結びつく機会のみを議論し、その中身に関しては一切問わなかった。本節では、どのような地域での活動が、特定の政党支持へと結びつくのかを見ることで、先に挙げて玉野の課題、「どのような社会層の特殊な利害が全体の利害として代表されてしまい、他方どういう人々の利益は無視されてしまうのか」という問の回答の一部としたい。

表14-6,7は、世代と政党支持のクロス表である。本調査では、政党支持の聞き方に工夫をこらし、自民党、民主党、・・・と政党支持を聞く選択肢の他に、「特にないが、強いて言えば自民党系」「特にないが、強いて言えば民主党系」「特にないが、強いて言えば社民・共産系」という選択肢を設けた。表14-6は設問そのままの結果、表14-7はこれらを5つに縮めたものである。表14-6から分かるように、はっきりと支持政党がきまっている人々よりも、「強いて言えば・・・党系」といった回答の方が多い。質的には、直接自民党と回答した者と、「強いて言えば自民党」と回答した者は異なる。しかしながら、比例区での投票では、「強いて言えば・・・党系」と回答したものは、その政党に投票する可能性が高いと考察できるので、本分析では、これらを合併して支持政党を5つに分けた枠組みで進めることとする。表14-7を見ると、全体では、「自民系」「民主系」「社共系」の順に多く、これらで9割以上を占めている。他の2つはセル数が少なくなるので、今後の記述は基本的にはこの3勢力を中心に進める。「自民系」は若年層が弱く、50代以降の支持が多い。「民主党系」は逆に、若年層の支持が強く、50代以降で弱い。「社共系」は他に較べると世代の偏りは少ない。また、男性の支持が高いのが「民主党系」「社共系」であ

り、「自民系」は女性の支持が高い（表14—8）。

表14-6a 世代と政党支持(本調査結果)

	政党支持									
	自民(度数)	民主(度数)	公明(度数)	自由(度数)	共産(度数)	社民(度数)	自民系(度数)	民主系(度数)	社共系(度数)	合計(度数)
20-29才	10.4% (7)	4.5% (3)	1.5% (1)	3.0% (2)	7.5% (5)	1.5% (1)	34.3% (23)	23.9% (16)	13.4% (9)	100.0% (67)
30-39才	12.1% (12)	6.1% (6)	2.0% (2)	2.0% (2)	3.0% (3)	1.0% (1)	33.3% (33)	27.3% (27)	13.1% (13)	100.0% (99)
40-49才	8.0% (6)	1.3% (1)	4.0% (3)	5.3% (4)	6.7% (5)	1.3% (1)	41.3% (31)	20.0% (15)	12.0% (9)	100.0% (75)
50-59才	24.0% (29)	3.3% (4)	5.8% (7)	1.7% (2)	3.3% (4)	1.7% (2)	34.7% (42)	12.4% (15)	13.2% (16)	100.0% (121)
60-69才	36.7% (29)	6.3% (5)	3.8% (3)	1.3% (1)	6.3% (5)	6.3% (5)	24.1% (19)	6.3% (5)	8.9% (7)	100.0% (79)
合計	18.8% (83)	4.3% (19)	3.6% (16)	2.5% (11)	5.0% (22)	2.3% (10)	33.6% (148)	17.7% (78)	12.2% (54)	100.0% (441)

表14-6b 平成11年4月25日執行統一地方選挙の党派別得票率(都議会議員)

	自由民主党	民主党	公明党	自由党	日本共産党	社会民主党	その他	無所属
東京都	23.8%	8.2%	18.0%	1.0%	14.9%	2.7%	5.7%	25.5%
区部	31.1%	9.4%	18.6%	1.3%	15.7%	2.8%	5.6%	15.6%
品川区	30.9%	11.0%	19.1%	1.7%	18.6%	4.2%	2.9%	11.6%

東京都選挙管理委員会(1999: 470-471)をもとに作成

表14-7 世代と政党支持5区分

	政党支持5区分					合計(度数)
	自民系(度数)	民主系(度数)	公明系(度数)	自由系(度数)	社共系(度数)	
20-29才	44.8% (30)	28.4% (19)	1.5% (1)	3.0% (2)	22.4% (15)	100.0% (67)
30-39才	45.5% (45)	33.3% (33)	2.0% (2)	2.0% (2)	17.2% (17)	100.0% (99)
40-49才	49.3% (37)	21.3% (16)	4.0% (3)	5.3% (4)	20.0% (15)	100.0% (75)
50-59才	58.7% (71)	15.7% (19)	5.8% (7)	1.7% (2)	18.2% (22)	100.0% (121)
60-69才	60.8% (48)	12.7% (10)	3.8% (3)	1.3% (1)	21.5% (17)	100.0% (79)
合計	52.4% (231)	22.0% (97)	3.6% (16)	2.5% (11)	19.5% (86)	100.0% (441)

表14-8 性別と政党支持5区分のクロス表

	政党支持5区分					合計(度数)
	自民系(度数)	民主系(度数)	公明系(度数)	自由系(度数)	社共系(度数)	
男性	44.6% (95)	23.9% (51)	2.8% (6)	4.7% (10)	23.9% (51)	100.0% (213)
女性	59.6% (136)	20.2% (46)	4.4% (10)	0.4% (1)	15.4% (35)	100.0% (228)
合計	52.4% (231)	22.0% (97)	3.6% (16)	2.5% (11)	19.5% (86)	100.0% (441)

また、分析対象となる表14—7と実際の投票結果である表14—6bを較べると、自民系、民主系が本調査結果の方が高く、公明党が少ない。当然、調査日時が異なるので、自民系、民主系が力をつけてきたと理解することは可能であるが、本調査における公明党支持が著しく少ないのは注意が必要であると思われる。公明党の場合、創価学会との関連もあり、短期間で著しく支持率が下がるとは考えにくい。表14—6bは、品川区全域の結果であり、本調査とは対象地区が異なるので一概に判断はできないが、本調査は、幾分公明党の支持基盤となっている人々を網羅できていないと考えられる。

14—2.3.2 集団参加経験との関連

前節同様、集団参加の経験と特定の政党支持の関連を見るために、問15で聞いている集団参加と政党支持のクロス表分析を行った。結果の一覧が表14—9である。これを見ると、自民系支持においてのみ、集団参加の経験が政党支持を高める効果を持っていることがわかる。そして、主に子供関連の集団参加を通じて自民系支持へと繋がっている様子が見てとれる。また、「神輿会への参加経験」「少年野球の世話役経験」「神輿見学の経験」といった地域と密着した行事活動と自民系支持の関連が見られる。その一方で、民主系は、ここに上げられた集団参加とは負の関連をもっている。つまり、このような地域密着型の活動とは距離をおいて生活している人々を支持基盤としているようである。そして、社共

系はこのような地域の集団参加とは直接の関連は見出せなかった。「民主系」「社共系」は、このような集団参加経験ではなく、職種などがその支持基盤にあるのかもしれない。

表14-9 政党支持に影響を与える集団参加経験一覧(政党支持と集団参加のクロス表分析の結果一覧)

		地域の集団や活動への参加経験				
		町会参加経験	御神輿の会への参加経験	政党や政治家講演会への参加経験	PTAや父母会への参加経験	生協や消費者団体への参加経験
自民系	有意差なし		支持傾向を上げる	有意差なし	支持傾向を上げる	有意差なし
民主系	有意差なし		支持傾向を下げる	支持傾向を下げる	支持傾向を下げる	有意差なし
社共系	有意差なし		有意差なし	有意差なし	有意差なし	有意差なし

		地域の集団や活動への参加経験				
		ボランティアや福祉関係の参加経験	子ども関連サークル参加	少年野球の世話役経験	家庭教育学級参加	神輿見物の経験
自民系	有意差なし		支持傾向を上げる	支持傾向を上げる	支持傾向を上げる	支持傾向を上げる
民主系	支持傾向を下げる		支持傾向を下げる	支持傾向を下げる	支持傾向を下げる	有意差なし
社共系	有意差なし		有意差なし	有意差なし	有意差なし	有意差なし

p<.05

		公共施設利用経験	
		在原文化センターでの講演・講座参加経験	旗の台文化センターの講演・講座参加経験
自民系	有意差なし		有意差なし
民主系	支持傾向を下げる		有意差なし
社共系	有意差なし		支持傾向を上げる

p<.05

また、このような「自民系」「民主系」「社共系」の特徴は、「世代(50歳未満/以上)」「PTA参加経験」「政党支持」の3重クロス表に象徴的に現れている(表14-10a, b, c)。自民系は50歳以上において、PTA参加経験をもつ人々に支持される傾向が高く、民主系は50歳未満において、PTA参加経験をもたない人々に支持される傾向が高く、社共系

表14-10a-c 「年齢」「PTA活動経験」「政党支持」の3重クロス表

表14-10a 自民党系支持

		政党支持			
			それ以外(度数)	自民系支持(度数)	合計(度数)
50歳未満	PTA活動	非参加	55.7% (103)	44.3% (82)	100.0% (185)
		参加	47.3% (26)	52.7% (29)	100.0% (55)
	合計		53.8% (129)	46.3% (111)	100.0% (240)
50歳以上	PTA活動	非参加	49.4% (40)	50.6% (41)	100.0% (81)
		参加	34.5% (41)	65.5% (78)	100.0% (119)
	合計		40.5% (81)	59.5% (119)	100.0% (200)

*50歳以上のみ統計的有意差あり(p<.05)

表14-10b 民主系支持

		政党支持			
			それ以外(度数)	民主系支持(度数)	合計(度数)
50歳未満	PTA活動	非参加	67.6% (125)	32.4% (60)	100.0% (185)
		参加	85.5% (47)	14.5% (8)	100.0% (55)
	合計		71.7% (172)	28.3% (68)	100.0% (240)
50歳以上	PTA活動	非参加	86.4% (70)	13.6% (11)	100.0% (81)
		参加	84.9% (101)	15.1% (18)	100.0% (119)
	合計		85.5% (171)	14.5% (29)	100.0% (200)

*50歳未満のみ統計的有意差あり(p<.05)

は 50 歳以上において、PTA 参加経験をもたない人々に支持される傾向が高い。民社党は若年層の地域活動とは距離をおいた層に、社共系は 50 歳以上の地域活動とは距離をおいた層に支持層があると考察される。そして、自民党が特に 50 歳以上の地域活動をしている層を確実に捉えている様子が見て取れる。

表14-10c 社共系支持

年齢		政党支持		合計 (度数)	
		それ以外 (度数)	社共系支持 (度数)		
50歳未満	PTA活動	非参加	81.1% (150)	18.9% (35)	100.0% (185)
		参加	78.2% (43)	21.8% (12)	100.0% (55)
	合計		80.4% (193)	19.6% (47)	100.0% (240)
50歳以上	PTA活動	非参加	69.1% (56)	30.9% (25)	100.0% (81)
		参加	88.2% (105)	11.8% (14)	100.0% (119)
	合計		80.5% (161)	19.5% (39)	100.0% (200)

*50歳以上のみ統計的有意差あり(p<.01)

そこで、地域での集団参加とは異なる領域で、民主系支持、社共系支持の基盤となりそうな、職種、学歴に注目してみた。職業に関しては、「現業」と「それ以外」に分け、「PTA参加経験」「職業(現業/それ以外)」「政党支持」の3重クロス表を作成した(表14-11a, b, c)。「自民系支持」においては、「PTA参加経験あり」で「現職」が支持を高める傾向にあるが統計的に有意ではない。「民主系支持」では、「PTA参加経験なし」において「現業」が少ない、逆に、「社共系支持」では「現業」が高い値を示し、統計的にも有意である。

表14-11a-c 「PTA参加経験」「現職(現業/それ以外)」「政党支持」の3重クロス表

表14-11a 自民系支持

PTA参加経験		政党支持		合計 (度数)	
		それ以外(度数)	自民系支持 (度数)		
参加経験なし	現職2区分	現業	59.5% (25)	40.5% (17)	100.0% (42)
		その他	52.4% (77)	47.6% (70)	100.0% (147)
	合計		54.0% (102)	46.0% (87)	100.0% (189)
参加経験あり	現職2区分	現業	24.1% (7)	75.9% (22)	100.0% (29)
		その他	43.4% (43)	56.6% (56)	100.0% (99)
	合計		39.1% (50)	60.9% (78)	100.0% (128)

表14-11b 民主系支持

PTA参加経験		政党支持		合計 (度数)	
		それ以外(度数)	民主系支持 (度数)		
参加経験なし	現職2区分	現業	88.1% (37)	11.9% (5)	100.0% (42)
		その他	68.0% (100)	32.0% (47)	100.0% (147)
	合計		72.5% (137)	27.5% (52)	100.0% (189)
参加経験あり	現職2区分	現業	93.1% (27)	6.9% (2)	100.0% (29)
		その他	85.9% (85)	14.1% (14)	100.0% (99)
	合計		87.5% (112)	12.5% (16)	100.0% (128)

*「PTA参加経験なし」のみ統計的有意差あり(p<.05)

表14-11c 社共系支持

PTA参加経験		政党支持		合計 (度数)	
		それ以外(度数)	社共系支持 (度数)		
参加経験なし	現職2区分	現業	59.5% (25)	40.5% (17)	100.0% (42)
		その他	83.7% (123)	16.3% (24)	100.0% (147)
	合計		78.3% (148)	21.7% (41)	100.0% (189)
参加経験あり	現職2区分	現業	86.2% (25)	13.8% (4)	100.0% (29)
		その他	82.8% (82)	17.2% (17)	100.0% (99)
	合計		83.6% (107)	16.4% (21)	100.0% (128)

*「PTA参加経験なし」のみ統計的有意差あり(p<.01)

地域集団参加経験と政党支持の関連が薄い、社共系・民主系は、これらの地域集団にはあまり積極的に参加しない人々の労働経験、労働の場を基盤として支持を広げているように考察される。社共系は現業労働者層、民主系はそれ以外のホワイトカラー層を中心に支持を広げているようである。本調査の質問項目にはないため確認が出来ないが、労働組合の役割が推測される。

同様に、「学歴」に関しても3重クロス表を作成した。その中で、統計的に有意差がでたのは民主系のみであった(表14-12)。民主党系は、高学歴者を中心に高い支持を得ているようである。民主党は既存の地域組織と距離をおいている、高学歴のホワイトカラー層がその主な支持基盤であり、具体的な社会活動の実践の中よりは、高等教育により社会化されているある種の民主主義的理念が、政党支持への契機になっているように考察される。

表14-12 「PTA参加経験」「学歴」「政党支持(民主系)」の3重クロス表

PTA参加経験		政党支持		合計	
		その他(度数)	民主系支持(度数)		
参加経験なし	学歴	義務	95.8% (23)	4.2% (1)	100.0% (24)
		高卒	77.0% (67)	23.0% (20)	100.0% (87)
		短大	78.5% (51)	21.5% (14)	100.0% (65)
		大学	60.0% (54)	40.0% (36)	100.0% (90)
	合計	73.3% (195)	26.7% (71)	100.0% (266)	
参加経験あり	学歴	義務	100.0% (24)	0.0% (0)	100.0% (24)
		高卒	85.1% (57)	14.9% (10)	100.0% (67)
		短大	83.3% (35)	16.7% (7)	100.0% (42)
		大学	79.5% (31)	20.5% (8)	100.0% (39)
	合計	85.5% (147)	14.5% (25)	100.0% (172)	

*「PTA参加経験なし」のみ統計的有意差あり(p<.01)

14-2.3.3 政党支持と地域社会

本調査では、対象地域における全ての集団参加を網羅しているわけではないが、これらの地域活動経験者が自民系を支持しているという事実は重要であろう。そして、同様に民主党系支持者はこのような地域の活動にはあまり参加していないという事実も重要であろう。いろいろと批判されることの多い自民党であるが、本調査結果のように地域活動経験者が自民系を支持する背景には、自民党がこれまで何らかの形で、地域の問題に対応してきたことのあらわれであると考えられる。その一方で、民主党は現在の所、統計的に有意な差が得るほど地域活動を基盤とした政党になっておらず、既存の地域社会に統合されていない高学歴ホワイトカラー層の支持を得ているに留まっているのではないだろうか。今後は何らかの形で、これらの地域活動を支持し、きちんと目に見えた形で地域社会に定着しない限りは自民系支持を揺るがすことは不可能であると思われる。また、社共系支持は集団参加には統計的に有意な形では現れなかったが、旗の台文化センターの講演・講座参加経験という公共施設利用との関連は見られた(表14-9)。自民系支持の地域集団参加による地域の問題対応とは異なり、社共系支持は、公共施設による講演・講座を通じて、必ずしも地域の問題に限らない社会全体の問題への関心といったベクトルを持っているのかもしれない。

14-3. おわりに 地域社会活動と政治

高齢化社会の到来、中心市街地の衰退をはじめとし、今後地域社会がかかえて行く問題は多い。本調査では扱うことは出来なかったが、従来の町会や自治会活動など従来の地域社会活動に加えて、NPOなどを中心としたさまざまな地域活動が今後の地域社会を担って行くと考えられる。このような変化の中で、地域社会活動が、これまでのような行政の末端機関機能、つまり下請けであってはならない。地域の問題に最も敏感であるのは、地域に地域住民自身であるのだから、自分たちのニーズに素早く対応する地域組織こそが、自立的に自由に活動することが、地域社会形成にとってもっとも望ましい形だと私は考える。そのためにも、地域社会活動が、その延長線上として、きちんと政治的決定に関わる

ことが望まれる。地域での活動から生まれた意見が、きちんと議会を通じて政策として実現されこそ、真の自治であろう。現在、パートナーシップという言葉がもてはやされ、行政との協力のみが注目されているが、地域社会活動は行政との連携ばかりでなく、議会を動かす位の力を持たなくては、単なる行政の安価な下請け機関になってしまう。地域活動の経験に根ざした、行政、議会への発言、影響力の行使が重要であると思われる。

本調査対象地区では、町会活動が投票行動へと結びつく機能を果たしていた。また、町会活動に参加しない人々に対しては、PTA 活動など子どもに関連する活動経験が、投票行動へと結びつく効果を持っていた。地域活動から距離をおくことが多い若年層に対しては、地域のお祭りの神輿見学経験を有する者は、投票行動へとむかう傾向が高かった。どのような形であれ、具体的な行為として地域社会との繋がりを有していることが、政治的無関心に抵抗する有効な手段であると考えられる。

政党支持に関しては、PTA 活動など、子どもを通じた地域社会活動を行う者は自民系支持傾向が高い傾向が見出された。その一方で、民主系支持者は、このような地域社会活動とは距離をおいた、高学歴のホワイトカラー層であった。社共系は、地域社会活動とはあまり関連がないものの、「旗の台文化センターの講演・講座参加経験」を持つ者は支持する傾向が高く、地域社会活動とは距離をおいた現業労働者層の支持が高かった。

今後、地域社会の重要性が一層高まると考えられる現在、政党は、単なる理念だけではなく、地域社会活動という実際の活動と連携する中で、支持を広げてゆく必要に迫られると考えられる。本調査で全ての地域活動を網羅しているわけではないが、現在の所、総じて地域活動者の支持を得ているのは自民系である。他の政党が、実際の政策決定過程の中で、これら地域活動者の意見をどれだけ採り入れるような活動を行って行くかが今後の政党支持の行方を決定すると思われる。

注

注1 集団参加の程度として、単純に「参加している」「参加していない」という聞き方ばかりでなく、「1. 参加して積極的に活動している」「2. 参加はしている」「3. ほとんど参加していない/加入していない」と参加の程度を含めた設問や、「1. かつて積極的に参加していた」「2. 参加していたことはある」「3. 現在、積極的に参加している」「4. 現在参加はしている」「5. 参加したことはない」と過去の経験を含めて聞いている設問がある。本分析では、程度、過去現在を問わず、参加経験のあるものを「参加」、ないものを「非参加」として分析を進めている。

注2 投票率高い高齢者では、セル数が「5」未満になる場合がある程度存在している。

注3 生協や消費者団体活動においても、子どもに安全な食品を食べさせ健康に育てたいといった目的をもって活動している場合もあり、町会以外のすべてが、何らかの形で子どもに関連があると言えるかもしれない。

文献

玉野和志, 1993, 「都市コミュニティにおける社会層の分化と統合」『社会学部論叢』第4巻第1号, 79-175

東京都選挙管理委員会, 1999, 『地方選挙の記録(平成11年4月執行)』: 26,146

付 録

--	--	--	--

地域生活と地域社会の形成過程に関する調査

1999年 9月
東京都立大学人文学部社会学科
助教授 玉野 和志

<調査の趣旨>

この調査は、文部省科学研究費の補助を受け、品川区の西小山駅周辺の町にお住まいの方々を対象に、地域との関わりや地域生活のあり方についておうかがいするもので、この地区の歴史的な形成過程を調べることを目的としています。対象者は有権者名簿の中から、くじ引きの要領で選ばせていただき、結果は「〇〇の方が、△△パーセント」というかたちでまとめますので、**個人のお名前が外に出たり、ご迷惑がかかるようなことは全くありません。**また、調査は純粋に学術的な目的で行うもので、**民間企業や他の公共機関などとは一切関係がありません。**

なお、町の成り立ちを明らかにするためには、いつ、どんな人が、どのような経緯でこの町に住むようになったかを調べる必要があります。そのため、ご家族の方々やご両親の経歴などについても、詳しくおうかがいするかたちになっております。お忙しいところ誠に恐縮ではありますが、なにとぞご協力のほどお願い申し上げます。

お願い

この調査は原則として学生調査員が直接訪問して面接するかたちで行っておりますが、どうしても時間のとれない方については調査票を一定期間お預けし、ご自分でご記入をいただいたうえで、郵送もしくは調査員が回収する方法も併用しています。その際には以下の点にご注意いただければ幸いです。

- ① 必ず()さんご本人がお答えください。
- ② 回答は問33を除いてすべて選択肢の中から**1つだけ**選んで、その番号を○で囲んで下さい。2つ以上○をつけることのないようお願いいたします。どうしても選べない場合は、余白に具体的にご記入いただいても結構です。
- ③ 確認の都合がありますので、**必ず電話番号をご記入願います。**

対象者	
-----	--

調査員氏名 _____

連絡先電話番号	
---------	--

まず、近隣の公共施設の利用についてお尋ねします。

問1 荏原郵便局の近くにある「荏原文化センター」をご存知ですか。

1. 知っている 398 (79.8)	2. 知らない 101 (20.2)
---------------------	--------------------

計 499 (100.0)

問2 「荏原文化センター」に行ったことはありますか。

1. ある 325 (65.1)	2. ない 174 (34.9)
------------------	------------------

計 499 (100.0)

問3 「荏原文化センター」で行われている講演や講座に、参加したことはありますか。

1. ある 145 (29.1)	2. ない 354 (70.9)
------------------	------------------

計 499 (100.0)

問4 旗の台駅の近くにある「旗の台文化センター」をご存知ですか。

1. 知っている 182 (36.5)	2. 知らない 317 (63.5)
---------------------	--------------------

計 499 (100.0)

問5 「旗の台文化センター」に行ったことはありますか。

1. ある 86 (17.2)	2. ない 413 (82.8)
-----------------	------------------

計 499 (100.0)

問6 「旗の台文化センター」で行われている講演や講座に、参加したことはありますか。

1. ある 34 (6.8)	2. ない 465 (93.2)
----------------	------------------

計 499 (100.0)

問7 荏原五丁目にある「荏原区民センター」をご存知ですか。

1. 知っている 350 (70.1)	2. 知らない 149 (29.9)
---------------------	--------------------

計 499 (100.0)

問8 「荏原区民センター」に行ったことはありますか。

1. ある 214 (42.9)	2. ない 285 (57.1)
------------------	------------------

計 499 (100.0)

問9 「荏原区民センター」は地元の住民が区からその運営を委託されている施設ですが、あなたはこの運営に関わったことがありますか(運営委員になったり、図書室や行事の手伝いなどをしたことがある)。

1. ある 19 (3.8)	2. ない 480 (96.2)
----------------	------------------

計 499 (100.0)

問10 「荏原区民センター」は、かつて地元住民による建設請願運動によって設置された施設ですが、あなたはそのことをどの程度ご存知でしたか。

1. よく知っているし、実際に署名などの関わりをもったことがある。	19 (3.8)	計 499 (100.0)
2. 知ってはいるが、特に関わった記憶はない。	86 (17.2)	
3. 知らなかった。	394 (79.0)	

問11 現在、東急線の地下化にともない武蔵小山や西小山の駅前整備事業が進められていますが、あなたはこの事業に関してどのような意見をお持ちですか。次のうちからあなたのご意見に最も近いものを1つだけ選んでください。

1. 駅前がきれいになるので、よいことだと思う	207 (42.0)	計 493 (100.0)
2. 商店街をはじめ、町が発展するので、よいことだと思う	161 (32.7)	
3. 問題点も多いので、慎重に進めるべきだ	88 (17.8)	
4. あまり必要なこととは思えない	37 (7.5)	

DK/NA 6

次に、地域での活動についてお尋ねします。

問12 この地域の夏のお祭りや大晦日などで、あなたはこれまで次のようなことに参加したり、関わったことがありますか。

			計	DK/NA
(1) 神輿見物	1. ある 419 (84.1)	2. ない 79 (15.9)	498 (100.0)	1
(2) 神社の縁日に立ち寄る	1. ある 389 (78.1)	2. ない 109 (21.9)	498 (100.0)	1
(3) 地元の神社での初詣	1. ある 351 (70.8)	2. ない 145 (29.2)	496 (100.0)	3
(4) 神輿の渡御	1. ある 127 (25.7)	2. ない 368 (74.3)	495 (100.0)	4
(5) お囃子(笛や太鼓)の演奏や指導	1. ある 11 (2.2)	2. ない 486 (97.8)	497 (100.0)	2

副問1 あなたのご両親は、どうですか。

0. わからない、両親はこの町に住んでいない → **副問2へ** 非該当・DK/NA 289

(1) 神輿見物	1. ある 189 (90.0)	2. ない 21 (10.0)	計 210 (100.0)
(2) 神社の縁日に立ち寄る	1. ある 183 (87.1)	2. ない 27 (12.9)	計 210 (100.0)
(3) 地元の神社での初詣	1. ある 165 (78.6)	2. ない 45 (21.4)	計 210 (100.0)
(4) 神輿の渡御	1. ある 64 (30.5)	2. ない 146 (69.5)	計 210 (100.0)
(5) お囃子(笛や太鼓)の演奏や指導	1. ある 11 (5.2)	2. ない 199 (94.8)	計 210 (100.0)

副問2 あなたの配偶者(夫、妻)は、どうですか。

0. 配偶者はいない → 副問3へ 207

		計	DK/NA
(1) 神輿見物	1. ある 245 (85.7) 2. ない 41 (14.3)	286 (100.0)	6
(2) 神社の縁日に立ち寄る	1. ある 236 (82.5) 2. ない 50 (17.5)	286 (100.0)	6
(3) 地元の神社での初詣	1. ある 220 (77.2) 2. ない 65 (22.8)	285 (100.0)	7
(4) 神輿の渡御	1. ある 68 (23.9) 2. ない 217 (76.1)	285 (100.0)	7
(5) お囃子(笛や太鼓)の演奏や指導	1. ある 17 (6.0) 2. ない 268 (94.0)	285 (100.0)	7

副問3 あなたのお子さんは、どうですか(ひとりでもなさる方があれば、あるとお答えください)。

0. 子どもはいない → 問13へ 214

		計	DK/NA
(1) 神輿見物	1. ある 246 (88.2) 2. ない 33 (11.8)	279 (100.0)	6
(2) 神社の縁日に立ち寄る	1. ある 245 (87.8) 2. ない 34 (12.2)	279 (100.0)	6
(3) 地元の神社での初詣	1. ある 215 (77.3) 2. ない 63 (22.7)	278 (100.0)	7
(4) 神輿の渡御	1. ある 144 (52.0) 2. ない 133 (48.0)	277 (100.0)	8
(5) お囃子(笛や太鼓)の演奏や指導	1. ある 29 (10.4) 2. ない 249 (89.6)	278 (100.0)	7

問13 あなたは、お祭りの際に「手古舞」や「弓張連」に参加したことがありますか

1. ある 19 (3.8) 2. 知らない, ない 477 (96.2) 計 496 (100.0)

DK/NA 3

問14 あなたは子どもを「手古舞」や「弓張連」に参加させたり、指導や世話をしたことがありますか。

1. ある 42 (8.5) 2. 知らない, ない 451 (91.5) 計 493 (100.0)

DK/NA 6

問15 あなたは、次にあげる地域の集団や活動に参加していますか。

(1) 町会

1. 参加して積極的に活動している 24 (4.8) 2. 参加はしている 126 (25.5)
3. ほとんど参加していない/加入していない 345 (69.7) 計 495 (100.0)

DK/NA 4

(2) 商店会や同業組合

1. 参加して積極的に活動している 15 (3.0) 2. 加入はしている 26 (5.3)
3. 加入していない 451 (91.7) 計 492 (100.0)

DK/NA 7

(3) お神輿の会

1. かつて積極的に参加していた 13 (2.6) 2. 参加していたことはある 37 (7.5)
3. 現在、積極的に参加している 17 (3.4) 4. 現在、参加はしている 15 (3.0)
5. 参加したことはない 413 (83.4) 計 495 (100.0)

DK/NA 4

(4) 創価学会

1. 加入している 17 (3.4) 2. 加入していない 479 (96.6) 計 496 (100.0)

DK/NA 3

(5) 政党や政治家後援会

1. 加入している 58 (11.7) 2. 加入していない 438 (88.3) 計 496 (100.0)

DK/NA 3

(6) P T Aや父母会

1. かつて積極的に参加していた 36 (7.3) 2. 参加していたことはある 119 (24.0)
3. 現在、積極的に参加している 15 (3.0) 4. 現在、参加はしている 25 (5.0)
5. 参加したことはない 301 (60.7)

計 496 (100.0)

DK/NA 3

(7) 生協や消費者団体

1. かつて積極的に参加していた 6 (1.2) 2. 加入していたことはある 34 (6.9)
3. 現在、積極的に参加している 10 (2.0) 4. 現在、加入はしている 43 (8.7)
5. 参加したことはない 403 (81.3)

計 496 (100.0)

DK/NA 3

(8) 子どもの教育や地域の問題を考える自主グループや学習サークル

1. かつて積極的に参加していた 11 (2.2) 2. 参加していたことはある 34 (6.9)
3. 現在、積極的に参加している 8 (1.6) 4. 現在、参加はしている 3 (0.6)
5. 参加したことはない 438 (88.7)

計 494 (100.0)

DK/NA 5

(9) ボランティアや福祉関係の団体や組織

1. かつて積極的に参加していた 15 (3.0) 2. 参加していたことはある 30 (6.0)
3. 現在、積極的に参加している 20 (4.0) 4. 現在、参加はしている 10 (2.0)
5. 参加したことはない 422 (84.9)

計 497 (100.0)

DK/NA 2

(10) 子ども関係の会やサークル

(たとえば、子ども会、幼児クラブ、共同保育クラブ、体育クラブ、地域文庫、子ども劇場など)

副問1 子どもとして、参加したことはありますか。

1. 参加したことがある 128 (25.9)
2. 参加したことはない 366 (74.1) 計 494 (100.0)

DK/NA 5

副問2 世話役(親、指導者)として、参加したことはありますか。

1. かつて参加していた 62 (12.5)
2. 現在、参加している 15 (3.0)
3. 参加したことはない 418 (84.4) 計 495 (100.0)

DK/NA 4

(11) 少年野球のチーム

副問1 子どもとして、参加したことはありますか。

1. 参加したことがある 63 (12.8)
2. 参加したことはない 431 (87.2) 計 494 (100.0)

DK/NA 5

副問2 世話役(親、指導者)として、参加したことはありますか。

1. かつて参加していた 40 (8.1)
2. 現在、参加している 1 (0.2)
3. 参加したことはない 454 (91.7) 計 495 (100.0)

DK/NA 4

(12)その他、参加している地域の集団や活動などありましたら、具体的にご記入ください。

--

問 1 6 あなたは、幼稚園の父母会や小中学校のPTAで行なわれる「家庭教育学級」などの講座に参加したことはありますか。

1. 自主グループや役員などで企画や運営に参加したことがある	33 (6.7)	
2. 参加したことはある	84 (17.0)	
3. 参加したことはない	377 (76.3)	計 494 (100.0)

DK/NA 5

次に、あなたご自身のことについて、お尋ねします。

問 1 7 お生まれになった年と性別を確認させてください。

昭和	年生	【調査員記入】	→	<table border="1" style="display: inline-table; width: 30px; height: 30px;"> <tr><td style="width: 15px; height: 15px;"></td><td style="width: 15px; height: 15px;"></td></tr> </table>			才 (2000年1月1日現在)
性別	1. 男 238 (47.7) 2. 女 261 (52.3)	計 499 (100.0)					

問 1 8 小学生の頃、どこにお住まいでしたか。

1. 現居住地あるいはその近隣	154 (31.2)	
2. それ以外の品川区または大田区	42 (8.5)	
3. 千代田区、中央区、港区、文京区、新宿区、渋谷区	13 (2.6)	
4. 江東区、江戸川区、台東区、葛飾区、荒川区、足立区、北区、墨田区	15 (3.0)	
5. 目黒区、世田谷区、杉並区、中野区、練馬区、豊島区、板橋区	36 (7.3)	
6. その他の東京都	8 (1.6)	
7. 川崎市、横浜市	13 (2.6)	
8. その他の政令指定都市 (札幌市、仙台市、千葉市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	18 (3.7)	
9. その他の市部	104 (21.1)	
10. それ以外	90 (18.3)	計 493 (100.0)

DK/NA 6

問19 最後に通った学校を出た頃には、どこにお住まいでしたか。

1. 現住地あるいはその近隣	170 (34.5)
2. それ以外の品川区または大田区	44 (8.9)
3. 千代田区、中央区、港区、文京区、新宿区、渋谷区	34 (6.9)
4. 江東区、江戸川区、台東区、葛飾区、荒川区、足立区、北区、墨田区	19 (3.9)
5. 目黒区、世田谷区、杉並区、中野区、練馬区、豊島区、板橋区	47 (9.5)
6. その他の東京都	12 (2.4)
7. 川崎市、横浜市	14 (2.8)
8. その他の政令指定都市 (札幌市、仙台市、千葉市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	18 (3.7)
9. その他の市部	75 (15.2)
10. それ以外	60 (12.2)
	計 493 (100.0)

DK/NA 6

問20 あなたが、この町に住むようになったのは、いつからですか。一時的に転出していた時期は除いてお答えください。

1. 生まれてから、ずっと	122 (24.7)
2. 戦前から(1945年以前)	2 (0.4)
3. 戦後～1959年(昭和34年)	52 (10.4)
4. 1960年～1969年(昭和44年)	57 (11.5)
5. 1970年～1979年(昭和54年)	62 (12.6)
6. 1980年(昭和55年)以降	199 (40.3)
	計 494 (100.0)

DK/NA 5

問21 あなた、もしくはあなたのご家族(両親や祖父母)が、この町に最初に移り住んだのは、いつのことですか。

1. 関東大震災(大正12年)以前	32 (6.5)
2. 関東大震災(大正12年)以降、戦前から	54 (11.0)
3. 戦後～1959年(昭和34年)以前	118 (24.1)
4. 1960年～1969年以前	57 (11.7)
5. 1970年～1979年以前	54 (11.0)
6. 1980年以降	174 (35.6)
	計 489 (100.0)

DK/NA 10

副問 それは、あなたもしくはあなたの配偶者の代になってからのことですか。

1. はい(自分の代で初めて住むようになった)	252 (51.2)
2. いいえ(親もしくはそれ以前から住んでいる)	240 (48.8)
	計 492 (100.0)

DK/NA 7

問22 あなたが現在お住まいのお宅は、次のうちどれにあたりますか。

1. 一戸建持家	285 (57.5)
2. 一戸建借家	15 (3.0)
3. 分譲のマンション	30 (6.0)
4. 賃貸のアパート・マンション	166 (33.5)
5. その他	0 (0.0)
	計 496 (100.0)

DK/NA 3

問23 あなたは、これからもずっとこの町に住んでゆきたいとお考えですか。次のうちからあてはまるものを1つだけ選んでください。

1. ぜひそうしたい	168 (34.4)	計 488 (100.0)
2. できればそうしたい	242 (49.6)	
3. できればよそに移りたい	51 (10.5)	
4. ぜひよそに移りたい	27 (5.5)	

DK/NA 11

次に、(配偶者でなく)あなた自身のご両親について、お尋ねします。

問24 あなたの両親は、ご健在ですか。

1. 両親とも健在	223 (45.1)	2. 母親だけ健在	106 (21.4)	計 495 (100.0)
3. 父親だけ健在	22 (4.4)	4. 両親ともいない	144 (29.1)	

DK/NA 4

問25 ご両親は、どこにお住まいですか。お亡くなりの方は、以前の主な居住地でお答えください。

1. 同居している	154 (31.4)	計 491 (100.0)
2. 同じ敷地内もしくは近隣	36 (7.3)	
3. それ以外の品川区または大田区	27 (5.5)	
4. 千代田区、中央区、港区、文京区、新宿区、渋谷区	4 (0.8)	
5. 江東区、江戸川区、台東区、葛飾区、荒川区、足立区、北区、墨田区	16 (3.3)	
6. 目黒区、世田谷区、杉並区、中野区、練馬区、豊島区、板橋区	32 (6.5)	
7. その他の東京都	10 (2.0)	
8. 川崎市、横浜市	13 (2.6)	
9. その他の政令指定都市 (札幌市、仙台市、千葉市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	13 (2.6)	
10. その他の市部	107 (21.8)	
11. それ以外	79 (16.1)	

DK/NA 8

副問【ご両親が都内にお住まいの方だけにお尋ねします】 ご両親のどちらかは、もともと東京出身の方ですか。

1. はい	155 (56.8)	計 273 (100.0)
2. いいえ	118 (43.2)	

非該当 212

DK/NA 14

(以下の問では、あなたのお父様のお仕事についてお尋ねしますが、主たる家計 支持者がお父様以外の方であった場合は、その方についてお答えください。)

問26 あなたのお父様のお生まれになった年を教えてください。

明治、大正、昭和	年生
----------	----

【調査員記入】 → 才 (2000年1月1日現在)

問27 お父様は、どのようなかたちでお仕事をしていましたか。現在もしくは過去の主なお仕事でお答えください。

1. 会社役員	41 (8.6)	
2. 雇用者 (一般の会社員、公務員)	205 (43.0)	
3. 自営業・自由業	231 (48.4)	計 477 (100.0)

DK/NA 22

問28 お父様のお仕事の規模は全体で(支店や営業所のみでなく)、どれくらいでしたか。

1. 自分1人もしくは従業員5人未満	193 (40.8)	
2. 従業員5人以上、1000人未満	163 (34.5)	
3. 従業員1000人以上または官公庁	117 (24.7)	計 473 (100.0)

DK/NA 26

問29 お父様のお仕事の内容は、具体的にどのようなものでしたか。

(具体的にご記入ください)

【調査員記入】

1. 農業、漁業、林業などの仕事	43 (9.3)	
2. 工員、職人、大工、警備員、運転手、作業員などの仕事	156 (33.6)	
3. 調理人、理髪店、クリーニング店などのサービス業的な仕事	39 (8.4)	
4. 店員、販売員、外商、外回り、セールスなどの営業的な仕事	69 (14.9)	
5. 経理、会計、書類管理などの事務的な仕事	66 (14.2)	
6. 会社経営、一般管理職(課長以上)など管理的な仕事	57 (12.3)	
7. 教員、保育士(保母)、塾講師、インストラクターなど教育関係の仕事	16 (3.4)	
8. 看護婦・看護師、客室乗務員、介護職員など専門サービス業的な仕事	0 (0.0)	
9. 医師、税理士、弁護士、技術者など専門的な仕事	18 (3.6)	計 464 (100.0)

DK/NA 35

再び、あなたご自身のことについて、お尋ねします。

問30 あなたは結婚なさっていますか。

1. 未婚 179 (36.1)	2. 既婚 276 (55.6)	3. 離死別 41 (8.3)	計 496 (100.0)
			DK/NA 3

問31 結婚する前に、あなたはどこにお住まいでしたか。

0. 結婚したことはない → 問32へ	179	
1. 現住地あるいはその近隣	99 (31.4)	
2. それ以外の品川区または大田区	58 (18.4)	
3. 千代田区、中央区、港区、文京区、新宿区、渋谷区	20 (6.3)	
4. 江東区、江戸川区、台東区、葛飾区、荒川区、足立区、北区、墨田区	12 (3.8)	
5. 目黒区、世田谷区、杉並区、中野区、練馬区、豊島区、板橋区	49 (15.6)	
6. その他の東京都	10 (3.2)	
7. 川崎市、横浜市	17 (5.4)	
8. その他の政令指定都市 (札幌市、仙台市、千葉市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	5 (1.6)	
9. その他の市部	25 (7.9)	
10. それ以外	20 (6.3)	計 315 (100.0)
		DK/NA 5

問32 お子さんはいらっしゃいますか。

1. いる 281 (56.7)	2. いない 215 (43.3)	計 496 (100.0)
		DK/NA 3

問33 あなたが現在同居しているご家族の、あなたとの続柄をすべて教えてください。そのうち現在単身赴任中の方はいらっしゃいますか。

(この間だけは、あてはまるものすべてに○をしてください。そのうち単身赴任中の方には◎をしてください)。

- | |
|-----------------|
| 1. 自分ひとり(一人暮らし) |
| 2. 夫または妻 |
| 3. 親 |
| 4. 子 |
| 5. 孫 |
| 6. 祖父母 |
| 7. その他 |

【調査員記入】 → <世帯類型> 1. 単身 91 (18.3) 2. 三世帯 94 (19.0)

3. 夫婦のみ 55 (11.1) 4. 夫婦と未婚子 212 (42.7) 5. 片親と未婚子 28 (5.6)

6. その他 16 (3.2) 計 496 (100.0) DK/NA 3

<単身赴任者の有無> 1. あり 7 (1.4) 2. なし 489 (98.6) 計 496 (100.0) DK/NA 3

問34 あなたは現在、お仕事をしていますか。

1. 在職中 (パート・アルバイト, 在宅仕事, 内職などを含む)	362 (73.3)	
2. 求職中・休職中	21 (4.3)	
3. 退職・引退した	29 (5.9)	
4. 主婦・家事手伝い	66 (13.4)	
5. 学生	16 (3.2)	計 494 (100.0)
		DK/NA 5

次に、現在もしくは過去にお仕事をしたことのある方だけに、お尋ねします。これまでお仕事を
 したことの無い方は、13ページの間45にお進みください。

問35 あなたが、最初に仕事を始めたのは、いつからですか。

1. 学校を出た後	441 (94.4)	
2. 子育ての後	16 (3.4)	
3. その他 (具体的にご記入ください：)	10 (2.1)	計 467 (100.0)
		非該当 22
		DK/NA 10

問36 あなたは最初に仕事に就いてからこれまでに、病気や子育てなどで仕事を中断したことがありますか。

1. ない	323 (69.0)	
2. 病気で中断したことがある	39 (8.3)	
3. 子育てで中断したことがある	50 (10.7)	
4. その他の理由で中断したことがある	56 (12.0)	計 468 (100.0)
		非該当 22
		DK/NA 9

以下の問では、現在お仕事をしている方はそのお仕事について、現在お仕事をしていない方は、過去に
 行った主なお仕事について、お答えください。

問37 あなたは、その仕事をどのようなかたちでしていますか/していましたか。

1. 会社役員	34 (7.2)	
2. 常勤の雇用者	267 (56.9)	
3. 非常勤・臨時・パート・アルバイト・在宅仕事・内職などの雇用者	81 (17.3)	
4. 自営業主・自由業	62 (13.2)	
5. 家族従業員	25 (5.3)	計 469 (100.0)
		非該当 22
		DK/NA 8

問38 その仕事の勤務先のある場所は、どこですか/どこでしたか。

1. 現住地あるいはその近隣	129 (27.6)	
2. それ以外の品川区または大田区	98 (20.9)	
3. 千代田区、中央区、港区、文京区、新宿区、渋谷区	142 (30.3)	
4. 江東区、江戸川区、台東区、葛飾区、荒川区、足立区、北区、墨田区	9 (1.9)	
5. 目黒区、世田谷区、杉並区、中野区、練馬区、豊島区、板橋区	50 (10.7)	
6. その他の東京都	6 (1.3)	
7. 川崎市、横浜市	15 (3.2)	
8. その他の政令指定都市 (札幌市、仙台市、千葉市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	4 (0.9)	
9. その他の市部	12 (2.6)	
10. それ以外	3 (0.6)	計 468 (100.0)
		非該当 22
		DK/NA 9

問39 あなたのお仕事の規模は全体で(支店や営業所だけでなく)、どれくらいですか/どれくらいでしたか。

1. 自分1人	21 (4.5)	
2. 家族従業員のみ	39 (8.4)	
3. 従業員1～4人	56 (12.0)	
4. 従業員5～29人	92 (19.8)	
5. 従業員30～99人	54 (11.6)	
6. 従業員100～299人	43 (9.2)	
7. 従業員300～999人	48 (10.3)	
8. 従業員1000人以上または官公庁	112 (24.1)	計 465 (100.0)

非該当 22

DK/NA 12

問40 お仕事の内容は、具体的にどのようなものですか/でしたか。

具体的に記入ください ()

【調査員記入】

1. 農業、漁業、林業などの仕事	0 (0.0)	
2. 工員、職人、大工、警備員、運転手、作業員などの仕事	90 (19.4)	
3. 調理人、理髪店、クリーニング店などのサービス業的な仕事	54 (11.6)	
4. 店員、販売員、外商、外回り、セールスなどの営業的な仕事	87 (18.7)	
5. 経理、会計、書類管理などの事務的な仕事	171 (36.8)	
6. 会社経営、一般管理職(課長以上)など管理的な仕事	27 (5.8)	
7. 教員、保育士(保母)、塾講師、インストラクターなど教育関係の仕事	16 (3.4)	
8. 看護婦・看護師、客室乗務員、介護職員など専門サービス業的な仕事	11 (2.4)	
9. 医師、税理士、弁護士、技術者など専門的な仕事	9 (1.8)	計 465 (100.0)

非該当 22

DK/NA 12

以下の問では、あなたが就いた最初のお仕事について、お答えください。

問41 最初に就いたお仕事の規模は全体で(支店や営業所だけでなく)、どれくらいでしたか。

1. 自分1人	4 (0.9)	
2. 家族従業員のみ	16 (3.4)	
3. 従業員1～4人	39 (8.4)	
4. 従業員5～29人	100 (21.5)	
5. 従業員30～99人	55 (11.8)	
6. 従業員100～299人	62 (13.3)	
7. 従業員300～999人	52 (11.2)	
8. 従業員1000人以上または官公庁	137 (29.5)	計 465 (100.0)

非該当 22

DK/NA 12

問42 そのお仕事の内容は、具体的にどのようなものでしたか。

具体的にご記入ください
()

【調査員記入】

1. 農業、漁業、林業などの仕事	1 (0.2)	
2. 工員、職人、大工、警備員、運転手、作業員などの仕事	93 (20.3)	
3. 調理人、理髪店、クリーニング店などのサービス業的な仕事	38 (8.3)	
4. 店員、販売員、外商、外回り、セールスなどの営業的な仕事	89 (19.4)	
5. 経理、会計、書類管理などの事務的な仕事	200 (43.6)	
6. 会社経営、一般管理職（課長以上）など管理的な仕事	1 (0.2)	
7. 教員、保育士(保母)、塾講師、インストラクターなど教育関係の仕事	16 (3.5)	
8. 看護婦・看護師、客室乗務員、介護職員など専門サービス業的な仕事	9 (2.0)	
9. 医師、税理士、弁護士、技術者など専門的な仕事	12 (2.6)	計 459 (100.0)
		非該当 22
		DK/NA 18

問43 そのお仕事の勤務先のある場所は、どこでしたか。

1. 現住地あるいはその近隣	51 (11.0)	
2. それ以外の品川区または大田区	80 (17.3)	
3. 千代田区、中央区、港区、文京区、新宿区、渋谷区	177 (38.3)	
4. 江東区、江戸川区、台東区、葛飾区、荒川区、足立区、北区、墨田区	27 (5.8)	
5. 目黒区、世田谷区、杉並区、中野区、練馬区、豊島区、板橋区	47 (10.2)	
6. その他の東京都	6 (1.3)	
7. 川崎市、横浜市	14 (3.0)	
8. その他の政令指定都市 (札幌市、仙台市、千葉市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	16 (3.5)	
9. その他の市部	28 (6.1)	
10. それ以外	16 (3.5)	計 462 (100.0)
		非該当 22
		DK/NA 15

問44 あなたは、最初にお仕事についてから現在までに、何回お勤め先をかわられましたか。

回

次に、配偶者(夫または妻)のいらっしゃる方だけに、お尋ねします。それ以外の方は、15ページの間55に進んでください。

問45 あなたの配偶者は今年でおいくつになられますか。

才 (2000年1月1日現在)

問46 あなたの配偶者は現在、お仕事をしていますか。

1. 在職中(パート・アルバイト、在宅仕事、内職などを含む)	197 (72.2)	
2. 求職中・休職中	2 (0.7)	
3. 退職・引退した	24 (8.8)	
4. 主婦・学生	50 (18.3)	計 273 (100.0)
		非該当 220
		DK/NA 6

以下の問には、現在配偶者が仕事をしている場合はそのお仕事について、すでに退職ないし求職中の場合は、過去に行った主なお仕事について、お答えください。それ以外の方は、14ページの問50にお進みください。

問47 あなたの配偶者は、その仕事をどのようなかたちでしていますか/していましたか。

1. 会社役員	29 (11.5)	
2. 常勤の雇用者	109 (43.3)	
3. 非常勤・臨時・パート・アルバイト・在宅仕事・内職などの雇用者	44 (17.5)	
4. 自営業主・自由業	53 (21.0)	
5. 家族従業員	17 (6.7)	計 252 (100.0)

非該当 239

DK/NA 8

問48 あなたの配偶者のお仕事先の規模は全体で(支店や営業所だけでなく)、どれくらいですか/どれくらいでしたか。

1. 自分1人	15 (6.0)	
2. 家族従業員のみ	32 (12.7)	
3. 従業員1~4人	32 (12.7)	
4. 従業員5~29人	55 (21.8)	
5. 従業員30~99人	21 (8.3)	
6. 従業員100~299人	16 (6.3)	
7. 従業員300~999人	22 (8.7)	
8. 従業員1000人以上または官公庁	59 (23.4)	計 252 (100.0)

非該当 239

DK/NA 8

問49 あなたの配偶者のお仕事の内容は、具体的にどのようなものですか/でしたか。

【調査員記入】

1. 農業、漁業、林業などの仕事	1 (0.4)	
2. 工員、職人、大工、警備員、運転手、作業員などの仕事	54 (21.4)	
3. 調理人、理髪店、クリーニング店などのサービス業的な仕事	32 (12.7)	
4. 店員、販売員、外商、外回り、セールスなどの営業的な仕事	44 (17.5)	
5. 経理、会計、書類管理などの事務的な仕事	76 (30.2)	
6. 会社経営、一般管理職(課長以上)など管理的な仕事	23 (9.1)	
7. 教員、保育士(保母)、塾講師、インストラクターなど教育関係の仕事	7 (2.8)	
8. 看護婦・看護師、客室乗務員、介護職員など専門サービス業的な仕事	5 (2.0)	
9. 医師、税理士、弁護士、技術者など専門的な仕事	10 (4.0)	計 252 (100.0)

非該当・DK/NA 247

問50 あなたの配偶者のご両親は、ご健在ですか。

1. 両親とも健在	88 (32.1)	2. 母親だけ健在	69 (25.2)	
3. 父親だけ健在	15 (5.5)	4. 両親ともいない	102 (37.2)	計 274 (100.0)

非該当 220

DK/NA 5

問5 1 あなたの配偶者のご両親は、どこにお住まいですか。お亡くなりの方は、以前の主な居住地でお答えください。

1. 同居している	50 (18.2)	
2. 同じ敷地内もしくは近隣	28 (10.2)	
3. それ以外の品川区または大田区	32 (11.7)	
4. 千代田区、中央区、港区、文京区、新宿区、渋谷区	4 (1.5)	
5. 江東区、江戸川区、台東区、葛飾区、荒川区、足立区、北区、墨田区	8 (2.9)	
6. 目黒区、世田谷区、杉並区、中野区、練馬区、豊島区、板橋区	17 (6.2)	
7. その他の東京都	8 (2.9)	
8. 川崎市、横浜市	8 (2.9)	
9. その他の政令指定都市 (札幌市、仙台市、千葉市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	7 (2.6)	
10. その他の市部	69 (25.2)	
11. それ以外	43 (15.7)	計 274 (100.0)

非該当 220

DK/NA 225

(以下の問では、あなたの配偶者のお父様のお仕事についてお尋ねします。ただし、主たる家計支持者がお父様以外の方であった場合は、その方についてお答えください。)

問5 2 あなたの配偶者のお父様は、どのようなかたちでお仕事をしていますか。現在もしくは過去の主なお仕事でお答えください。

1. 会社役員	28 (11.1)	
2. 雇用者 (一般の会社員・公務員)	92 (36.5)	
3. 自営業・自由業	132 (52.4)	計 252 (100.0)

非該当 220

DK/NA 27

問5 3 あなたの配偶者のお父様のお仕事先の規模は全体で(支店や営業所だけでなく)、どれくらいですか
0. 知らない、わからない

1. 自分1人もしくは従業員5人未満	108 (46.0)	
2. 従業員5人以上、1000人未満	73 (31.1)	
3. 官公庁もしくは従業員1000人以上	54 (23.0)	計 235 (100.0)

非該当 220

DK/NA 44

問54 あなたの配偶者のお父様のお仕事の内容は、具体的にどのようなものでしたか。

0. 知らない, わからない

具体的にご記入ください ()

【調査員記入】

-
- | | |
|-------------------------------------|---------------|
| 1. 農業、漁業、林業などの仕事 | 29 (12.4) |
| 2. 工員、職人、大工、警備員、運転手、作業員などの仕事 | 67 (28.6) |
| 3. 調理人、理髪店、クリーニング店などのサービス業的な仕事 | 20 (8.5) |
| 4. 店員、販売員、外商、外回り、セールスなどの営業的な仕事 | 36 (15.4) |
| 5. 経理、会計、書類管理などの事務的な仕事 | 29 (12.4) |
| 6. 会社経営、一般管理職（課長以上）など管理的な仕事 | 37 (15.8) |
| 7. 教員、保育士(保母)、塾講師、インストラクターなど教育関係の仕事 | 3 (1.3) |
| 8. 看護婦・看護師、客室乗務員、介護職員など専門サービス業的な仕事 | 1 (0.4) |
| 9. 医師、税理士、弁護士、技術者など専門的な仕事 | 12 (5.1) |
| | 計 234 (100.0) |
- 非該当・DK/NA 265

次に、お子様のいらっしゃる方だけに、お尋ねします。それ以外の方は、17ページの問63に進んでください。

問55 お子様は、何人いらっしゃいますか。

	人
--	---

問56 一番上のお子さんの生年月日を教えてください。

昭和、平成	年	月
-------	---	---

【調査員記入】 → 西暦 年 月

問57 一番下のお子さんの生年月日を教えてください。

昭和、平成	年	月
-------	---	---

【調査員記入】 → 西暦 年 月

問58 結婚なさっているお子さんは、いらっしゃいますか。

1. いる 94 (33.7)	2. いない 185 (66.3)	計 279 (100.0)
------------------	--------------------	---------------

非該当 215

DK/NA 5

問59 お仕事をしているお子さんは、いらっしゃいますか。

1. いる 150 (53.8)	2. いない 129 (46.2)	計 279 (100.0)
-------------------	--------------------	---------------

非該当 215

DK/NA 5

問60 働いているお子さんのお仕事の内容は、具体的にどのようなものですか。(2人以上いらっしゃる場合は、一番上のお子さんについてお答えください)

0. 働いている子どもはいない → **問62**へ

(具体的にご記入ください)

【調査員記入】

- | | | |
|---|-------------------------------------|------------------------|
| → | 1. 農業、漁業、林業などの仕事 | 1 (0.7) |
| | 2. 工具、職人、大工、警備員、運転手、作業員などの仕事 | 19 (12.9) |
| | 3. 調理人、理髪店、クリーニング店などのサービス業的な仕事 | 18 (12.2) |
| | 4. 店員、販売員、外商、外回り、セールスなどの営業的な仕事 | 33 (22.4) |
| | 5. 経理、会計、書類管理などの事務的な仕事 | 58 (39.5) |
| | 6. 会社経営、一般管理職(課長以上)など管理的な仕事 | 0 (0.0) |
| | 7. 教員、保育士(保母)、塾講師、インストラクターなど教育関係の仕事 | 8 (5.4) |
| | 8. 看護婦・看護師、客室乗務員、介護職員など専門サービス業的な仕事 | 2 (1.4) |
| | 9. 医師、税理士、弁護士、技術者など専門的な仕事 | 8 (5.4) 計 147 (100.0) |
| | | 非該当・DK/NA 352 |

問61 働いているお子さんのお仕事の規模は全体で(支店や営業所だけでなく)、どれくらいですか。(2人以上いらっしゃる場合は、一番上のお子さんについてお答えください)

0. 働いている子どもはいない → **問62**へ

1.	従業員5人未満	25 (17.7)
2.	従業員5人以上、1000人未満	72 (51.1)
3.	官公庁もしくは従業員1000人以上	44 (31.2)
		計 141 (100.0)

非該当 344

DK/NA 14

問62 別居しているお子さんは、どこにお住まいですか。(2人以上いらっしゃる場合は、もっとも近くにお住まいのお子さんについてお答えください)。

0. 別居している子どもはいない → **問63**へ

1.	現住地あるいはその近隣	22 (20.0)
2.	それ以外の品川区または大田区	18 (16.4)
3.	千代田区、中央区、港区、文京区、新宿区、渋谷区	2 (1.8)
4.	江東区、江戸川区、台東区、葛飾区、荒川区、足立区、北区、墨田区	5 (4.5)
5.	目黒区、世田谷区、杉並区、中野区、練馬区、豊島区、板橋区	17 (15.5)
6.	その他の東京都	5 (4.5)
7.	川崎市、横浜市	17 (15.5)
8.	その他の政令指定都市 (札幌市、仙台市、千葉市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)	4 (3.6)
9.	その他の市部	13 (11.8)
10.	それ以外	7 (6.4)
		計 110 (100.0)

非該当 378

DK/NA 11

最後に、もう一度あなたご自身のことについて、お尋ねします。

問63 今年行われた都知事選挙で、あなたは誰に投票しましたか。

1. 投票しなかった	130 (27.9)	
2. 石原慎太郎	162 (34.8)	
3. 鳩山邦夫	21 (4.5)	
4. 舛添要一	37 (7.9)	
5. 明石 康	36 (7.7)	
6. 三上 満	40 (8.6)	
7. 柿沢弘治	20 (4.3)	
8. その他	20 (4.3)	計 466 (100.0)

非該当 1

DK/NA 32

問64 それでは、区長選挙ではどなたに投票しましたか。

1. 投票しなかった	231 (49.8)	
2. 高橋久二	194 (41.8)	
3. 原田泰雄	39 (8.4)	計 464 (100.0)

非該当 1

DK/NA 34

問65 あなたは、これまでの高橋区政を支持しますか。次のうちからあてはまるものを1つだけ選んでください。

1. 支持する	67 (13.9)	
2. どちらかといえば、支持する	127 (26.3)	
3. あまり支持しない	36 (7.5)	
4. 支持しない	16 (3.3)	
5. わからない、興味がない	237 (49.1)	計 483 (100.0)

DK/NA 16

問66 あなたは、その前の多賀区政については、どのような印象をもっていますか。次のうちからあてはまるものを1つだけ選んでください。

1. 知らない	357 (74.2)	
2. 支持していた	62 (12.9)	
3. 初めは支持したが、徐々にしなくなった	21 (4.4)	
4. 初めは支持しなかったが、徐々にするようになった	8 (1.7)	
5. 支持しなかった	33 (6.9)	計 481 (100.0)

DK/NA 18

問67 一般的にいて、あなたはどの政党を支持しますか。次のうちからあてはまるものを1つだけ選んでください。

1. 自民党	83 (18.8)	
2. 民主党	19 (4.3)	
3. 公明党	16 (3.6)	
4. 自由党	11 (2.5)	
5. 共産党	22 (5.0)	
6. 社民党	10 (2.3)	
7. 特にないが、強いて言えば自民党系	148 (33.6)	
8. 特にないが、強いて言えば民主党系	78 (17.7)	
9. 特にないが、強いて言えば社民・共産系	54 (12.2)	計 441 (100.0)

DK/NA 58

問68 あなたが最後にお出になった学校は、次のうちどれですか。

1. 中等学校(旧制高等小学校をふくむ)	52 (10.6)
2. 高等学校(旧制中学をふくむ)	175 (35.6)
3. 短大・高専・専門学校(旧制高校をふくむ)	127 (25.9)
4. 大学(大学院をふくむ)	137 (27.9)
計 491 (100.0)	

DK/NA 8

問69 あなたが通ったことのある学校で、あなたにとってもっとも印象に残っているのはどの時期ですか。

1. 小学校時代	92 (19.0)
2. 中学校時代	143 (29.5)
3. 高校時代	170 (35.1)
4. 大学・短大・専門学校時代	80 (16.5)
計 485 (100.0)	

DK/NA 14

副問 その頃の学校の印象について、次にあげる意見のうち、もっともあなた自身の経験に合致するものを1つだけ選ぶとしたら、どれになりますか。

1. 学校は管理的できびしかったが、特に何かしようとは思わなかった。	115 (24.2)
2. 学校は管理的できびしかったので、何とかしたいと思った。	36 (7.6)
3. 学校は自由な雰囲気だったので、やりたいことができた。	325 (68.3)
計 476 (100.0)	

DK/NA 23

問70 あなたが同居しているご家族全体で年間だいたいどれくらいの収入がありますか。次のうちからあてはまるものを1つだけ選んでください(税込みの額でお答えください)。

1. 200万円未満	26 (5.8)
2. 200万～400万円未満	64 (14.4)
3. 400万～600万円未満	90 (20.2)
4. 600万～800万円未満	83 (18.7)
5. 800万～1000万円未満	70 (15.7)
6. 1000万～1500万円未満	66 (14.8)
7. 1500万円以上	46 (10.3)
計 445 (100.0)	

DK/NA 54

ご協力ありがとうございました。

地域生活と地域社会の形成過程に関する調査 報告書

■研究代表者

都立大学 人文学部 助教授 玉野和志

この調査は 平成10年度～12年度
文部省科学研究費補助金(基盤研究
(C)(2)「都市コミュニティの社会的
形成過程に関する実証的研究」
研究代表者 玉野和志)を受けて行
われたものである。

1. ご協力をいただいた方々

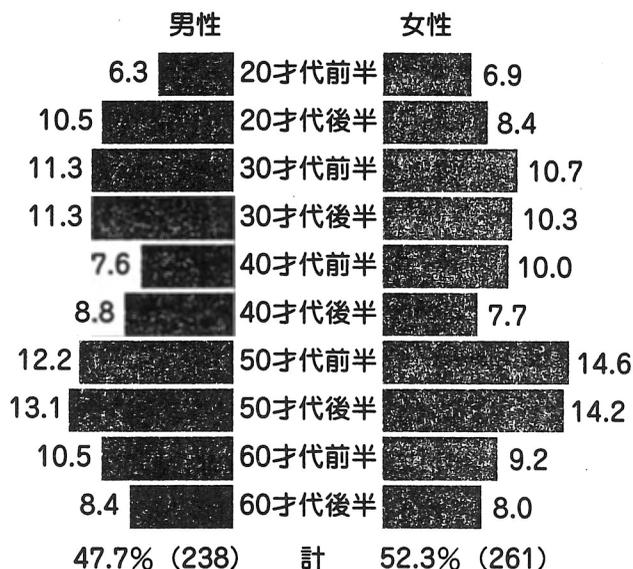
表1 居住地区

小山4丁目	67 (121)
小山5丁目	86 (128)
小山6丁目	106 (177)
荏原5丁目	70 (113)
荏原6丁目	86 (137)
荏原7丁目	83 (124)
居住地区不明	1
計	499 (800)

回収率 62.4% ※()内は対象者数

今回の調査でご協力をいただいた方々の居住地区は表1の通りです。全体として62.4%の回収率でした。すでに転居していた方など調査不可能であった方を除いて計算すると7割近い回収率で、近年行われている類似の調査としては非常に高いものです。皆様のご協力のおかげで、学術的に信頼性の高い調査とすることができました。改めて御礼申し上げます。

図1 回答者の性別年齢別構成



※()内は実数

回答者の男女別、年齢別の構成は図1の通りです。いわゆる「団塊の世代」とその子世代の比重が高いところに特徴があります。

表2 この町に住んで何年か

生まれてからずっと	24.7% (122)
40年以上	10.9% (54)
20年以上	24.1% (119)
20年未満	40.3% (199)
計	100.0% (494)
回答なし	(5)

※()内は実数

生まれてからずっと住んでいる方や20年以上お住まいの方が多く傾向にありますが、1980年以降に引っ越してきた方も半数近くを占めるようになっています。

表3 小学校の頃どこに住んでいたか

品川区・大田区	39.8% (196)
東京都	14.6% (72)
その他	45.6% (225)
計	100.0% (493)
回答なし	(6)

やはり4割近くの方々は小学校時代からこの近隣にお住まいですが、東京都以外の地域から移ってきた方も半数近くいらっしゃいます。

表4 親の住んでいる/いた場所

品川区・大田区	44.2% (217)
東京都	12.6% (62)
その他	43.2% (212)
計	100.0% (491)
回答なし	(8)

したがって、両親がすぐ近くに住んでいる人と東京都以外のところに住んでいる人が、ほぼ半々です。

表5 家族がこの町に移り住んだ時期

関東大震災以前	6.6% (32)
関東大震災以後	11.0% (54)
戦後	24.1% (118)
60年代	11.7% (57)
70年代	11.0% (54)
80年以降	35.6% (174)
計	100.0% (489)
回答なし	(10)

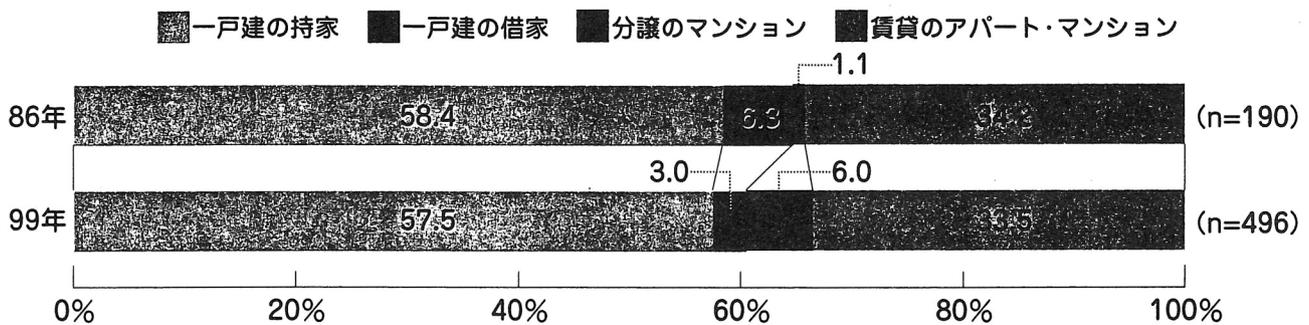
もともとはこの町に戦後まもない頃に移り住んだ家族が多かったことがわかります。ところが、80年代以降にまた多くの人が入り住んできたようで、これはバブル以降の東京の変化に対応しています。

表6 この町に住み続けたいか

住んでいきたい	34.4% (168)
できれば住んでいきたい	49.6% (242)
できればよそに移りたい	10.5% (51)
ぜひよそに移りたい	5.5% (27)
計	100.0% (488)
回答なし	(11)

以上のように、この町には地元出身の方と他の地域出身の方、戦後まもない頃に定着した方と80年以降に移住した方など、居住者に違いのあることがわかります。しかし、そのいずれもがこの町に住み続けたいという点では変わらないことがよくわかります。

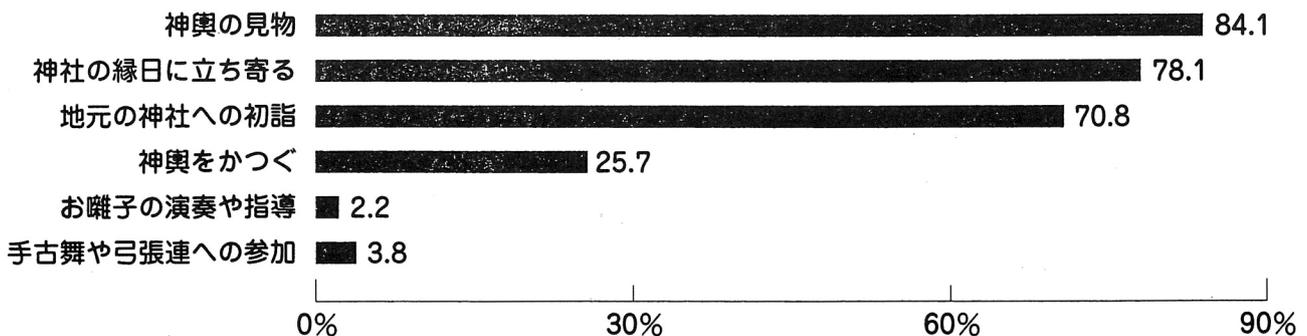
図2 居住形態の変化



われわれの研究グループでは10数年前（1986年）にもこの地域で同様の調査を行っています。住居の形態をそのときの結果と比較したのが、図2です。80年代以降、急激に分譲のマンション居住者が増えていることがわかります。

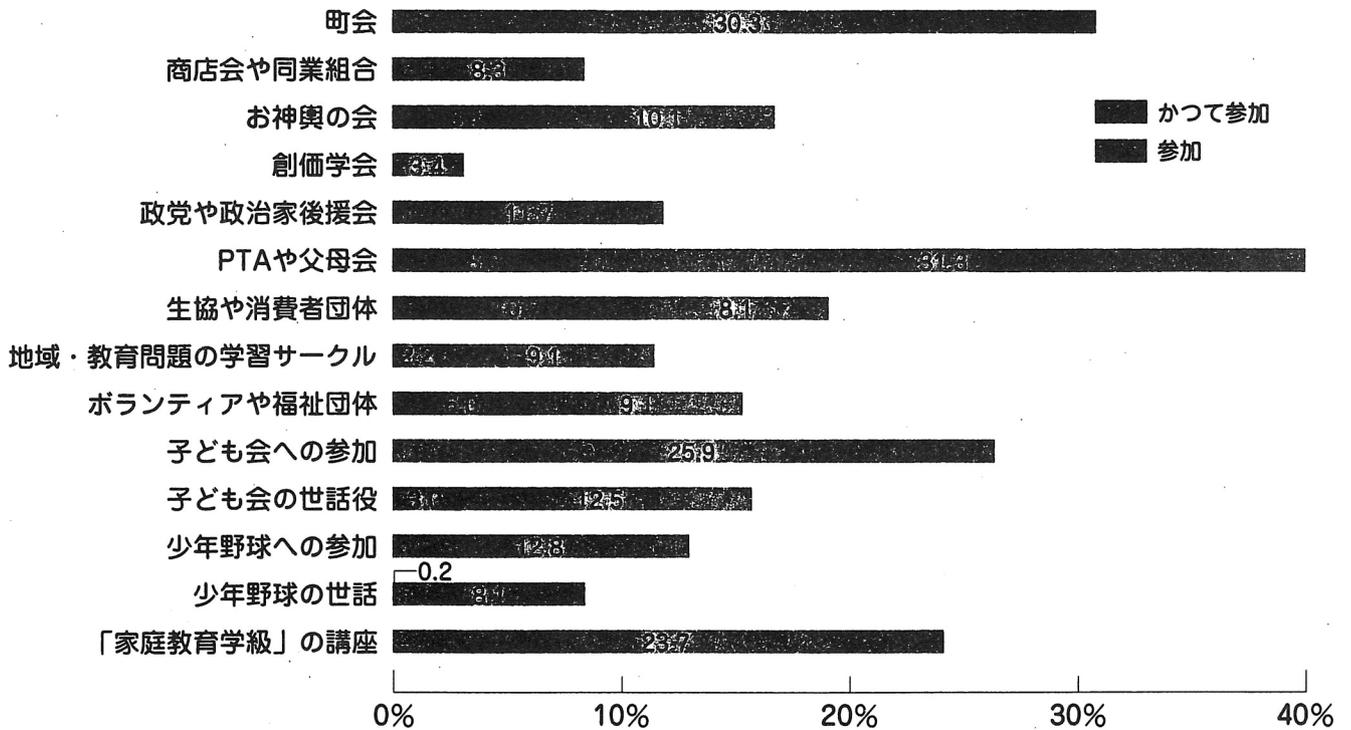
2. 地域とのかかわり

図3 お祭りやお神輿とのかかわり



ほとんどの人が神輿見物や神社に立ち寄っていることがわかります。お神輿も5人に1人が担いだ経験があると答えています。

図4 さまざまな集団や組織とのかかわり



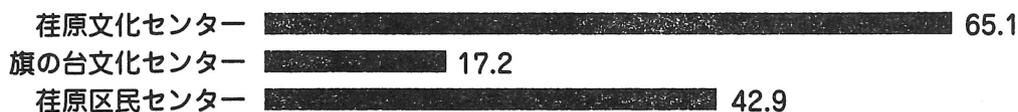
過去の参加もふくめると、PTAや子ども会関係の比重が、町会以上に大きくなってきていることがわかります。他にもさまざまな団体にそれぞれの人々が集まって活動しており、比較的地域活動のさかんな町であることがわかります。

図5 地域にある施設とのかかわり

●これらの施設をご存知ですか



●これらの施設に行ったことがありますか



●これらの施設の講座に参加したことがありますか



この地域には文化センターが2つ、区民センターが1つあります。文化センターでは社会教育施設として各種の講座が催されています。とりわけ荏原文化センターがよく知られているのは、もともとは荏原文化会館といって品川区ではもっとも古い施設の1つとして親しまれてきたからだと思います。

表7 荏原区民センターの建設請願運動について

よく知っており署名などにも関わった	3.8% (19)
知ってはいるが特に関わってはいない	17.2% (86)
知らなかった	79.0% (394)
計	100.0% (499)

荏原区民センターは、20年ほど前に始められた地元の請願運動によって新しく建設された施設です。現在でも2割以上の方がそのことをご存知のようです。

表8 居住地区ごとの駅前整備事業にたいする意見

	駅前がきれいになるのでよい	商店街が発展するのでよい	問題が多いので慎重に	あまり必要ではない	合計
小山4丁目	39.4% (26)	43.9% (29)	10.6% (7)	6.1% (4)	100.0% (66)
小山5丁目	45.3% (39)	31.4% (27)	18.6% (16)	4.7% (4)	100.0% (86)
小山6丁目	41.0% (43)	26.6% (28)	23.8% (25)	8.6% (9)	100.0% (105)
荏原5丁目	41.8% (28)	35.8% (24)	14.9% (10)	7.5% (5)	100.0% (67)
荏原6丁目	45.3% (39)	29.1% (25)	17.5% (15)	8.1% (7)	100.0% (86)
荏原7丁目	39.0% (32)	32.9% (27)	18.3% (15)	9.8% (8)	100.0% (82)
計	42.1% (207)	32.5% (160)	17.9% (88)	7.5% (37)	100.0% (492)
					回答なし (7)

現在、武蔵小山および西小山の駅前整備事業が進められています。これにたいする意見を見ると、全体として7割以上の方が賛成していますが、地区ごとに微妙な違いがあることがわかります。武蔵小山寄りの地域では「商店街が発展するのでよい」という意見が多くなっていますが、西小山寄りの地域では「問題が多いので慎重に」という意見や「あまり必要でない」という意見がめだっています。

3. 教育と学校について

表9 最後に卒業した学校

小中学校	10.6% (52)
高等学校	35.6% (175)
短大・高専・専門学校	25.9% (127)
大学	27.9% (137)
計	100.0% (491)
回答なし	(8)

表10 印象に残っている学校とその評価との関係

	管理に順応	管理に反発	自由	計
小学校	33.7% (30)	4.5% (4)	61.8% (55)	100.0% (89)
中学校	28.7% (39)	6.6% (9)	64.7% (88)	100.0% (136)
高校	22.0% (37)	10.1% (17)	67.9% (114)	100.0% (168)
大学	7.5% (6)	7.5% (6)	85.0% (68)	100.0% (80)
計	23.7% (112)	7.6% (36)	68.7% (325)	100.0% (473)
			回答なし	(26)

半数以上の方が高等教育を受けるようになっています(表9)。

表11 年令と学校評価との関係

印象に残っている学校とその評価についての回答結果は、表10の通りです。小中学校では「きびしかったが特に何かしようとは思わなかった」という管理順応型が多く、高校では「何とかしたかった」という管理反発型が、大学では「自由だった」という回答が多くなっています。

	管理に順応	管理に反発	自由	計
20~29才	18.0% (14)	11.5% (9)	70.5% (55)	100.0% (78)
30~39才	17.6% (19)	8.3% (9)	74.1% (80)	100.0% (108)
40~49才	20.5% (17)	7.2% (6)	72.3% (60)	100.0% (83)
50~59才	31.2% (40)	4.7% (6)	64.1% (82)	100.0% (128)
60~69才	31.6% (25)	7.6% (6)	60.8% (48)	100.0% (79)
計	24.1% (115)	7.6% (36)	68.3% (325)	100.0% (476)
			回答なし	(23)

年令ごとに学校評価のあり方を見てみると(表11)、20代に管理反発型が多く、50才以上では管理順応型が多くなっています。他に従業上の地位ごとに見てみると(表は省略)、会社役員に管理反発型が多く、学校教育の変遷とそのあり方について考えさせられる結果になっています。

4. ご家族とお仕事の状況

表 12 結婚しているかどうか

独身	36.1% (179)
既婚	55.6% (276)
離死別	8.3% (41)
計	100.0% (496)
回答なし	(3)

表 13 子どもの数

子どもがいない	43.5% (215)
1人	14.4% (71)
2人	30.4% (150)
3人	10.7% (53)
4人	1.0% (5)
計	100.0% (494)
回答なし	(5)

半数以上の人結婚をしていて、そのほとんどが子どもをもうけていますが、独身という方も4割近くを占めています。

表 14 家族の形態

一人暮らし	18.3% (91)
核家族	59.5% (295)
三世帯	19.0% (94)
その他	3.2% (16)
計	100.0% (496)
回答なし	(3)

結婚していない人の約半数が一人暮らしをしている計算になります。大半が夫婦と未婚の子からなる核家族ですが、おじいさんおばあさんが同居している三世帯家族も2割近くを占めています。

表 15 家族周期段階

独身期	31.6% (152)
新婚期	4.2% (20)
養育期 (就学以前)	7.5% (36)
教育前期 (小学生まで)	4.8% (23)
教育後期 (中学生以上)	11.7% (56)
子ども独立後の夫婦のみ	29.2% (140)
配偶者を亡くした後	11.0% (53)
計	100.0% (480)
回答なし	(19)

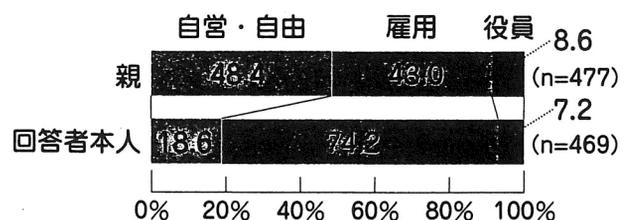
家族的な段階で見ると、独身期と子どもが巣立った後の段階が多くなっています。これは30代と50代が多い年令の分布と一致していて、この地域がすでに子育てを終えて高齢化の段階へと進みつつあることがわかります。独身期にある人が今後結婚してこの地域に定着し、子どもをもつかどうか注目されます。

表 16 就業形態

役員	8.4% (30)
会社員	52.3% (188)
臨時・アルバイト	17.0% (61)
自営業	22.3% (80)
計	100.0% (359)
回答なし	(8)
現在仕事はしていない	(132)

半数以上が一般の会社員ですが、自営業を営む人が2割をこえ、会社役員も1割近くを占めています。中小の事業所や商店が多いこの地域の特徴がうかがわれます。

図 6 親子二代での就業形態の変化



※ここでは現在の職業だけでなく、過去に行った主な仕事も含めて集計している。

それでも親子二代での就業形態の変化を見ると、自営業者も会社役員もかなり減っていることがわかります。急激なサラリーマン化が進んだことが確認できます。

表 17 勤務地はどこか

品川区・大田区	54.2% (194)
東京都	40.5% (145)
その他	5.3% (19)
計	100.0% (358)
回答なし	(9)
現在仕事はしていない	(132)

それでもこの地域にお住まいの方の半数以上は、品川区ないし大田区という比較的近くにお勤めようです。

表 18 勤め先の規模はどのくらいか

自分1人	5.0% (18)
家族のみ	9.8% (35)
4人以下	13.4% (48)
5~29人	19.6% (70)
30~99人	11.2% (40)
100~299人	8.1% (29)
300~999人	9.5% (34)
1000人以上	23.4% (84)
計	100.0% (358)
回答なし	(9)
現在仕事はしていない	(132)

100人未満が6割近くを占めていますが、1000人以上という人も全体の2割をこえています。

表 19 仕事の種類

現業職	21.1% (75)
サービス業	12.1% (43)
販売・営業	19.7% (70)
事務職	33.3% (118)
会社経営・管理職	6.2% (22)
専門職	7.6% (27)
計	100.0% (355)
回答なし	(12)
現在仕事はしていない	(132)

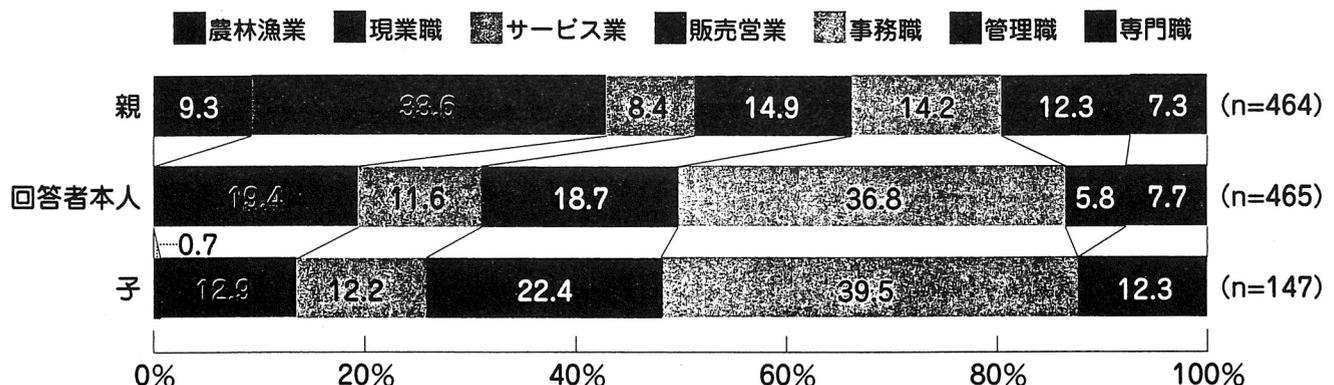
実際にしている仕事の種類としては、事務・現業・販売・営業といった仕事が多くなっています。

表 20 世帯全体の1年間の収入

400万円以下	20.2% (90)
400~600万円	20.2% (90)
600~800万円	18.7% (83)
800~1000万円	15.7% (70)
1000~1500万円	14.9% (66)
1500万円以上	10.3% (46)
計	100.0% (445)
回答なし	(54)

世帯全体での1年間の収入は表20のとおりです。

図 7 親子三代での職種の変化



※ここでは現在の職業だけでなく、過去に行った主な仕事も含めて集計している。

図7は仕事の種類について、対象者の親・対象者本人・対象者の子どもという親子三代の変化を示したものです。職人さんや工具さんといった現業労働に従事する人が減り、事務職や専門職が増えていることがわかります。

5. 政治とのかかわり

表21 区長選挙

投票しなかった	49.8% (231)
高橋久二	41.8% (194)
原田泰雄	8.4% (39)
計	100.0% (464)
回答なし	(35)

区長選挙については、ほぼ半数の人が投票しなかったとこたえています。

表22 現在の区政について

支持する	13.9% (67)
どちらかといえば支持する	26.3% (127)
あまり支持しない	7.4% (36)
支持しない	3.3% (16)
関心がない	49.1% (237)
計	100.0% (483)
回答なし	(16)

現在の区政については、多くの方が支持するとこたえています。関心がないという人が半数近くを占めています。

表23 都知事選挙

投票しなかった	27.9% (130)
石原慎太郎	34.8% (162)
鳩山邦夫	4.5% (21)
舛添要一	7.9% (37)
明石康	7.7% (36)
三上満	8.6% (40)
柿沢弘治	4.3% (20)
その他	4.3% (20)
計	100.0% (466)
回答なし	(33)

当選した現石原知事に投票した人が多くなっていますが、次に多いのは投票しなかったという回答でした。

表24 支持する政党

自民党	18.8% (83)
民主党	4.3% (19)
公明党	3.6% (16)
自由党	2.5% (11)
共産党	5.0% (22)
社民党	2.3% (10)
しいていえば自民党	33.6% (148)
しいていえば民主党	17.7% (78)
しいていえば社民党・共産党	12.2% (54)
計	100.0% (441)
回答なし	(58)

支持する政党については、表24の通りです。